

(公財) 南信州・飯田産業センターの経営状況について

令和3年度 事業報告書



水引展示体験室 令和4年3月オープン

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

令和3年度 事業総括

公益財団法人南信州・飯田産業センターは、法人設立よりこれまで39年間にわたって地域産業の支援機関として各種事業を展開してきていますが、設立時の中心的な事業であった地場製品の展示・販売、情報発信から、社会情勢の変化等に対応して様々な産業振興や人材育成に取り組むなど事業を大きく拡大してきました。

平成24年には公益財団法人へ移行し、関連業界や地域と連携して南信州地域の産業振興に向けた様々な事業を推進しています。平成31年1月から事務所機能をエス・バード内に移転し、南信州広域連合からの委託を受けて指定管理者として施設の管理・運営を行っています。

当センターでは、リニア中央新幹線・三遠南信自動車道の開通など高速交通網の整備によるプラス効果を最大限に活かす戦略的な取り組みが必要と考え、当法人が果たすべき役割を明確にするため、平成30年度にリニア時代を見据えた「産業振興ビジョン」を策定しました。

令和3年度は、「産業振興ビジョン（中期計画）」の初年度であり、「南信州地域が目指す産業の未来」の姿をめざし「選ばれる地域」「共創する地域」「自立した地域」の実現に向けて、「グリーンリカバリー・脱炭素」や「DX（デジタルトランスフォーメーション）」を共通の課題として、「地域産業の高度化・ブランド化支援」「新産業創出支援」「人材育成支援」「支援体制・連携体制の強化による横断型支援」の4つの柱に取り組みました。

令和3年度の経済情勢は、長野県にまん延防止等重点措置が適用されるなど、長引くコロナ禍の影響から、一部の業界には持ち直しの状況も見られますが、経済全般の回復は減速傾向にあります。

また、人手不足が顕著となっている分野もあり、地域内やUターン人材に限らず人材確保の制度設計などを検討する必要も出てきています。

さらには、本年2月にロシアがウクライナ侵攻に踏み切ったこと等により、燃料価格の高騰や穀物などの食糧の供給不足による食料品の値上げなど、日本国内においても影響が出始めており、当地域経済への影響も懸念されるところです。

令和3年度の事業としては、これまでに導入した5台の環境試験機器の利用促進と試験所の機能強化のため、専門的な知見を有する「部門長」を置き、ISO/IEC17025試験所認定の取得を行いました。

また、信州大学と連携して進める「ランドスケープ・プランニング共同研究講座」については、講座を担当する教員が決まり、令和5年度の講座開設に向けて、地域内外の企業・金融機関・行政等で講座の運営を支援するコンソーシアム組織を設立しました。

施設利用については、コロナの影響から8/20～9/13（25日間）及び1/9～3/6（57

日間)に臨時休館を余儀なくされましたが、秋のイベント時には利用ができたことから利用者数は前年度に比べて増加しました。

施設整備では、代表的伝統産業である水引を見学・体験できる地域内の施設が相次いで閉鎖となったことから、エス・バード内の展示室を改修して水引工芸品の常設展示室として整備しました。

また、会議室の改修等を行い、インキュベート室を全10室に増設したほか、コロナ禍における多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースにテレワーク等に対応できる機能を整備しました。

エス・バードがスタートして3年余りが経過しました。

エス・バードに求められる「産業振興と人材育成の拠点」としての機能をさらに高めていくためには、これまで整備してきた設備を最大限活用するソフト事業を充実させていくことが不可欠となります。

当センターは、今後も様々な課題と向き合いながら、これまで積み重ねてきた知識と経験、専門的人材を活用し、リニア時代を見据えて策定した「産業振興ビジョン(中期計画)」を確実に推進し、産業振興に寄与する支援機関として、新しい生活様式に対応した、コロナに負けない強い地域産業づくりを支援してまいります。

■産業振興ビジョン（中期計画）個別事業における目標設定に対する実績

取組事項	指標	R3年度 実績	中期目標値 (R6年度末)
地域産業の高付加価値化支援	ネスクイイダ取引成約金額	9.6億円	40億円 (累計)
	食品系試験室の利用件数	74件	200件 (累計)
地域産品のブランド化・販路開拓支援	デザインサポート事業の製品化数	5件	20製品 (累計)
航空機産業の育成支援	航空機分野に関する売上額 (支援主要企業12社)	27.8億円	80億円 (累計)
新分野参入へのチャレンジ支援	当センターが支援する新分野・新事業に取り組む企業数	19社	200社 (累計)
信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実	信州大学共同研究講座学位取得者数	4人	24人 (累計)
地域産業を支える人材のスキルアップ支援	飯田産業技術大学受講者数	1,015人	3,800人 (累計)
	信州大学社会人スキルアップ講座（食品・電気）修了者数	10人	40人 (累計)
地域産業の将来を担う人材の育成と確保	次世代育成を目的とした講座参加者数	85人	100人/年
	ファブスタ★利用者数	245人	100人/年
工業技術試験研究所の機能強化	工業技術試験研究所利用件数	792件	3,400件 (累計)
	ASES及びEMCシンポジウム参加者数	249人	200人/年
新ビジネスモデル支援に向けた関係機関との連携	I-Port、ビジネスコンペにより成立する起業・新事業展開・事業転換件数	8件	10件/年
エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信	インキュベーション室入居者数	5社	5社/年
	共創の場利用者数	2,707人	12,000人 (累計)

1. 施設利用事業

産業振興ビジョン 4 (3) エス・バードの機能充実にに向けた情報発信

- ・コロナ禍が大きく影響し、利用件数・利用者数・利用収入はいずれも前年度に引き続き低水準となりました。
- ・長野県が定める感染警戒レベル5「特別警報II」の発令や、国による長野県へのまん延防止等重点措置の適用などを受け、設置者である南信州広域連合と協議し、臨時休館（計82日間）、一部サービスの休止・制限（25日間）を行いました。

(1) 貸会議室

- ・全期間を通して、定員の半分以下での利用とする制限を行いました。
- ・長野県の感染警戒レベルが4以上の場合、会議室内での飲食を原則遠慮いただく対応としました。
- ・以下の期間、サービスの休止・一部制限を行いました。
令和3年8月19日(木)～9月12日(日) 25日間 臨時休館のため休止
令和4年1月9日(日)～3月6日(日) 57日間 臨時休館のため休止
令和4年3月7日(月)～3月31日(木) 25日間 一部制限(※)
※定員の半分以下かつ2時間以内の利用に限り新規予約を受け付けました。
- ・既に予約があった場合で、中止・延期ができないためサービスの休止・一部制限期間であっても利用を認める場合は、利用前に感染症対策の誓約書、利用後に報告書の提出を条件としました。
- ・大規模イベントの開催が難しい状況があるほか、中規模のイベントであっても定員の制限から会議室（本来の最大定員90名、令和3年度中の最大定員45名）が利用できないことが、利用者数と施設利用収入の低迷に直結しているものと思われます。

(2) コワーキングスペース（共創の場）



テレワークブースの設置ほかりニューアルを実施

- ・全期間を通して、定員の半分以下での利用とする制限を行いました。
- ・以下の期間、サービスの休止を行いました。
 - 令和3年8月19日(木)～9月12日(日) 25日間 臨時休館のため
 - 令和4年1月9日(日)～3月6日(日) 57日間 臨時休館のため
 - 令和4年3月7日(月)～3月31日(木) 25日間 特別警報II発令中のため
- ・中高生を中心とした利用はあるものの、社会人による業務利用や、コワーキングの促進に課題があることから、施設構成の再編及びテレワークブース、ラウンドテーブルの配備等のハード面の機能拡充を行いました。
- ・コワーキングを促進するため、イベントの開催や少人数での会議・打合せにも利用しやすくする目的で、ルールの見直し及び利用料金の体系構築を行いました。
- ・飯田市新事業創出支援協議会「I-Port」のメディア「ハジメマシテ、飯田」を運営するメディアチームに所属するフリーランス、ビジネス支援専門家などから意見を聴取して、コワーキングスペースに起業・創業その他ビジネスに役立つ情報の発信機能を付与するための設備・備品を整備しました。

(3) インキュベーション施設



新たに整備したインキュベート室5～7

- ・インキュベート室を、一般7室・食品系3室の計10室に拡充しました。
- ・インキュベート室入居者が使用できるテレビ会議用設備を導入しました。
- ・7室で入居中又は入居が決定しています。

エス・バードインキュベート室の利用状況

棟	部屋の名称	入居者情報
B棟	インキュベート室1	
	インキュベート室2	環境プランニング
	インキュベート室3	(株)弘和テック
	インキュベート室4	
	インキュベート室5	創屋(株) (R4. 入居)

	インキュベート室6	
	インキュベート室7	WIT(株) (R4. 入居)
E棟	インキュベート室1	WIT(株)
	インキュベート室2	信州大学農学部(フードスペシャリスト養成講座)
	インキュベート室3	(株)飯田マツブツ (R4.4入居)

(4) テナント



燕三条じばさん感謝祭2021でのブース出店

- ・センターの臨時休館に伴い休業や時短営業を行っていただきました。
- ・新潟県三条市で令和3年12月3日(金)から5日(日)に開催された「燕三条じばさん感謝祭2021」で売店「南信州まるごとショップ おいでなんしょ」がブース出店し、当法人職員とともに地域製品のプロモーションをしました。

(5) 利用統計

① 施設利用実績(直近10年)

年度	利用件数 (件)	利用者数 (人)	施設利用収入 (円)
24	973	47,511	23,918,876
25	1,004	46,739	20,298,108
26	891	46,816	20,806,792
27	840	47,603	20,336,495
28	836	45,311	20,207,985
29	700	42,071	20,355,063
30	664	39,623	19,782,029
01	881	63,808	20,253,002
02	735	22,346	15,159,900
03	924	33,748	27,298,260

※R1以降の利用料収入には売店、飲食店、インキュベート室の利用料金を含む。

② 利用目的内訳

施設・利用形態		件数 (件)	利用者数 (人)
貸会議室	有料利用	524	13,533
	無料、減免、内部利用	400	17,508
共創の場 コワーキングスペース デジタルものづくり工房		-	2,707
合計		924	33,748

③ 施設利用収入内訳

施設別	施設使用料 (円)	備考
貸会議室(キャンセル料除く)	22,008,530	
貸会議室キャンセル料	246,860	
共創の場	325,870	
売店、飲食店	1,890,000	共益費に含まれない光熱費は別途
飯田水引協同組合	360,000	
インキュベート室	2,167,000	
信州大学	300,000	
合計	27,298,260	

2. 産業振興事業

- 産業振興ビジョン
- 1 (1) 地域産業の高付加価値化支援
 - 1 (2) 地域製品のブランド化・販路開拓支援
 - 2 (2) 新分野参入へのチャレンジ支援
 - 4 (2) 新ビジネスモデル支援に向けた関係機関との連携
 - 4 (3) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信

- ・企業などが主体的に取り組む活動の促進や支援に注力しました。
- ・シードルのブランド化支援では、令和元年度から3か年計画で進められているシードルツーリズム推進事業を引き続き支援しました。
- ・コロナ禍の感染停滞期には、十分な検討の上、地域外でのイベントにも出店し、地域製品の販売促進に取り組みました。

(1) 地域ブランド構築事業

- ・飯田市からの事業負担金を受け、地域製品のブランド化、ブランド化地域製品の販促・流通推進、団体活動支援、展示場管理運営に取り組みました。

① デザインサポート事業



デザインサポート事業製品発表記者会見の様子

- ・長野県地域資源製品開発支援センターと連携し、商品等のデザインに関してデザイナーの紹介及びデザインに関する業務の伴走支援を実施しました。
- ・支援実績 5者
- ・商品発表記者会見の開催支援 2者

② ブランド化地域製品販促・流通推進

ア 国内における販路拡大に向けた取組み

- ・東京都品川区で令和3年12月19日(日)に開催された「さきいち街角エステ

ィバル」に飯田市観光課と連携して出店し、水引産業などの宣伝をしました。

- ・新潟県三条市で令和3年12月3日(金)から5日(日)に開催された「燕三条じばさん感謝祭2021」で売店「南信州まるごとショップ おいでなんしょ」がブース出店し、当法人職員とともに地域製品の宣伝をしました。

イ 海外販路の拡大に向けた取組み

- ・南信州地域産食材の海外での認知度を向上するため、飯田女子短期大学と連携して英語版の紹介パンフレット「South Shinshu Local Food 南信州の美味しいもの」を作成し、公共機関の窓口等で配布を行いました。

③ 地域産品ブランド化団体活動支援



シードルツーリズムモニターツアーにおける水引体験
(エス・バードにて)

ア 南信州産シードル

- ・南信州シードルツーリズム推進事業の運営を支援しました。(南信州シードルツーリズム実行委員会/NPO法人国際りんご・シードル振興会)
- ・味覚センサーによる味の数値化技術を活用した味覚マップによる販売促進・商品開発活動の支援(南信州シードル協議会)

イ 南信州産大豆製品(つぶほまれ栽培・加工研究会)

- ・大豆の農業生産から商品開発までのサプライチェーンの確立、ブランドの確立に向けた課題の洗い出しを実施しました。
- ・ブランドプロモーション支援として、つぶほまれ栽培・加工体験学習プログラムを実施しました。(松尾小学校、千栄小学校、上久堅小学校の3校)

ウ 飯田水引(飯田水引協同組合)

- ・売店「南信州まるごとショップ おいでなんしょ」の協力を得て、飯田水引体験コーナーを運営しました。
- ・飯田市が寄贈を受けた水引工芸品を展示し、地域の水引産業をプロモーションする「飯田水引展示室」を開設しました。(R4.3オープン)

(2) 起業・ソーシャルビジネス支援事業

- ① 産業支援施策・サービスに関する情報発信機能の充実化
 - ・Twitter、Facebookを中心に、国や県などの産業支援機関による支援施策の情報発信を随時実施しました。
 - ・特許庁やINPIT（独法）工業所有権情報・研修館）との情報交換を行い、コワーキングスペースに知的財産に関する資料を配置しました。
- ② 起業等に対する支援施策を講じる市町村との連携
 - ・飯田市によるI-Port（飯田市新産業創出支援協議会）事業に継続して参画しました。
 - ・I-Portメディアチーム「ハジメマシテ、飯田」と連携して、起業家・コワーカーのビジネス支援に向けた情報交換を行いました。

（3）地域産業団体活動支援事業



オンライン配信を併用した例会活動の様子
（地場産マネジメント倶楽部）

- ①業種別産業団体活動支援
 - 次の団体への支援を継続して実施しました。
 - ・南信州食品産業協議会（食品系試験室試験機器利用補助5社）
 - ・南信州工業会
 - ・飯田電子工業会
- ②経営者・後継者団体活動支援
 - ・中小・小規模企業の経営者・後継者で構成し、マネジメントについて学ぶ「地場産マネジメント倶楽部」の活動を継続的に支援しました。（例会8回）
 - ・コロナ禍における共同学習活動の継続のため、オンライン方式の導入や、簡易検査キットの活用など、工夫をして実施しました。

②ランドスケープ・プランニング共同研究講座の開設支援

農学部との連携によるランドスケープ・プランニング共同研究講座については、信州大学等との協議を進め、令和5年4月の開講に向けて、令和3年12月9日に地域が講座の運営を支えるためのコンソーシアムを立ち上げました。

(会員数 40会員)

会員の拡大と地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した資金確保を進めています。

また、担当教員が決定し、令和4年4月に着任することになりました。

(2) 飯田産業技術大学事業

飯田産業技術大学では、人材育成コーディネーターが中心に企画・経営し、新入社員や若手社員を対象にした業務に必要な基礎的な知識及び専門的で実践的な講座等を実施しました。特に、経営管理講座では、中小企業大学校との共催による講座を新規開講しました。

① 主な講座の開催状況

ア 技術講座（会場：長野県飯田技術専門校）

講座名	開催日	参加者延数
測定基礎講座	4/3, 13, 14, 15, 16, 19, 20	19人
3次元CAD「SolidWorks2014」入門講座	5/14	6人
3次元CAD「SolidWorks2014」基礎講座	6/2, 3, 7/27, 28	28人
3次元CAD「SolidWorks2014」応用講座	11/10, 11, 17, 18	32人

計16日間 延べ85人

イ 経営管理講座（会場：エス・バード）

講座名	開催日	参加者延数
品質管理入門講座	6/22	18人
ISO9001内部監査員養成講座	9/30, 10/1	10人
JISQ9100内部監査員養成講座	7/15, 16	34人
B to B向けマッチングサイト「ジェグテック」活用セミナー	2/25	14人
生産性向上セミナー（DX/AI）	2/7	20人
日本タングステン(株)技術セミナー	6/30	10名
HACCP講座	4/21	33人
食品製造業のIoT活用講座	5/13	10人
食物中の異物混入防止対策講座	5/20	42人
食品中の異物判定実習講座（実習付き）	7/5	9人
【以下、飯田女子短期大学との連携】		
色彩に関する基礎講座	12/7	29人
運動とレクリエーション	12/14	12人
SNSの基礎知識と可能性	10/25	21人
阿智村は何を目指すのか	11/15	25人
【以下、中小企業基盤整備機構（中小企業大学校）との連携】		

ビジネスに活かすデータ分析・活用の勘所	8/5, 6	18人
工場管理者養成講座	10/5, 6, 11/5	12人
経営トップセミナー	11/25	4人
【以下、飯田市環境モデル都市推進課との連携】		
激動の時代を生き抜く省エネセミナー	5/25	28人
難しくない！わかりやすい！環境法令セミナー	6/10	44名
ESG金融セミナー	8/3	23人
SDGsを通じた組織活性化講座	10/21	12人

計26日間 延べ428人

ウ 特別講座（会場：エス・バードほか）

講座名	開催日	参加者延数
信州大学飯田コース「特別の課程」	4月～3月	120人
第3回航空機システム環境評価試験シンポジウム（ASES2021）	11/9	199人
第1回メディカルバイオシンポジウム「高齢者の食育講座」	4/27	76人

計26日間 延べ395人



（色彩系講座）



（経営管理講座）

② 信州フードスペシャリスト養成講座

- ・信州大学農学部及び飯田市との連携事業として引き続き実施しました。
- ・南信州地域から5企業6名が参加しました。
- ・食品産業技術支援アドバイザーを配置し、120時間のカリキュラムを実施しました。

③ 新社会人育成講座

日時 令和4年2月8日～22日（計4日間）

講師 まなびと 井坪まゆ美氏

参加者 23事業所、41名

- ・全国的な感染爆発時期での開催となりました。
- ・ウィズコロナの方針のもと、Zoomでの完全オンライン方式としつつも、ワークシートを含む資料の事前配付、Zoomの操作方法の講習、電話対応講習を別途実施することで、初めてZoomを利用する参加者にも機能を使いこなしてもらえるようになり、昨年度は実施ができなかった双方向のやりとりを復活する形で開催できました。

(3) STEAM人材育成事業

① デジタルものづくり工房「ファブスタ★」機器運用・利用促進

- ・いいだクラフト(株)の協力を得て運営しました。
- ・施設紹介パンフレットを作成しました。
- ・機器講習を3回開催しました。(受講者計14名)
- ・飯田コアカレッジのスペシャルオープンキャンパスで学生有志が出し物を行うために3Dプリンターを貸し出しました。
- ・延べ77人の施設利用がありました。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和4年1月8日から年度末までサービスを休止を余儀なくされました。

② デジタルものづくり体験講座

- ・小中学校向けの体験講座を2回開催しました。(受講者計47名)
- ・ITものづくりについて学ぶ飯田コアカレッジの学生を対象に、3D CAD体験講座を開催しました。うち1回は、コロナ感染拡大による臨時休館中のため、学校での出張講座を開催しました。(受講者計46名)
- ・小中学生向けの体験講座の受講希望団体を随時募集し、レーザーカッター体験講座を3回開催しました。(受講者計35名)

③ 信州大学ジュニアドクター育成塾連携

- ・信州大学教育学部キャンパスに加えて、ファブスタ★が会場となっています。
- ・8月から12月にかけて、第2期、第3期ともに4回の座学形式の講座がファブスタ★で開催されました。
- ・第2期第2段階は、エス・バード会場での受講生5人が修了しました。

(4) その他



企業展示説明会の様子

① 企業展示説明会 (飯田市連携事業)

日時 11月25日(木) 13:25~15:30

場所 シルクプラザ

参加企業数 30社

参加者数 南信州地域の高校2年生 225名

4. 飯田ビジネスネットワーク支援センター事業

- 産業振興ビジョン 1 (1) 地域産業の高付加価値化支援
 1 (2) 地域製品のブランド化・販路開拓支援
 2 (2) 新分野参入へのチャレンジ支援

- ・年度末現在での会員企業は、部品加工企業を中心に 128 社を数え、会員団体「NESUC-IIDA」では、幹事会を中心に企業の主体的な共同活動を展開しました。
- ・今年度もコロナ禍のため活動が制限されましたが、飯田ビジネスネットワーク支援センターとしてオンラインを含む展示会へ出展し、また、Web 商談サイト「テクノロジーリーチナガノ」なども活用し、この地域の技術力等をアピールし、顧客の確保に努めました。
- ・オーガナイザー 3 名が中心となり、新たなビジネスマッチング機会の拡大を図るとともに、単独企業では取り扱えない案件（開発など）について会員相互間での共同受注に取り組みました。

(1) 共同受発注事業

①展示会出展（オンライン含む）

- ・オール神奈川受・発注商談会 2021
9月 Web 商談形式
- ・第 24 回関西機械要素技術展
10月 6～8日 インテックス大阪
- ・長野県・富山県ものづくり連携商談会
11月 17日 オンライン
- ・“地域の絆” 情報交換・商談会
2月 16日 オンライン
- ・テクニカルショウヨコハマ
2月 2～4日 ※カタログ出展



(関西機械要素技術展)

②営業実績（直近 10 年）

- ・オーガナイザーが中心となって各種営業活動を実施し、地域外企業の購買部門などから引合いがあり、主に金属切削やプレスなどの部品加工などの受注を獲得しました。
- ・コロナ禍による影響で今年度は引合件数及び成約金額について減少しましたが、成約件数は回復しております。

年度	取引成約金額 [千円]	引合件数	県外	県内	地区内	取引成約	成約率 [%]
25	442, 773	139	124	4	11	54	38. 8
26	587, 390	335	300	6	29	41	12. 2
27	726, 490	410	375	3	32	42	10. 3
28	835, 439	491	472	5	14	95	19. 3
29	1, 032, 645	540	468	4	68	57	10. 6

30	1,048,160	581	534	25	22	58	10.0
01	1,034,220	657	619	0	38	55	8.4
02	1,163,200	571	463	1	107	25	11.6
03	961,350	443	396	17	30	53	13.4

(2) 連携製品開発事業

- ・一社だけでは対応できない開発案件は、会員企業のネットワークを活用し、複数会員の連携により取り組みを行いました。
- ・特に、医療機関や農業関係の域内機関との連携を密にし、ニーズの聞き取りや技術的な洗い出しを丹念に行い、開発案件に着手して参りました。
- ・企業間の調整などにより、試作品などを完成させ、評価などに進めています。
- ・断念した案件もありますが、ノウハウの蓄積に繋がっています。

名称	発注先	状況・結果
点滴の安全装置試作開発依頼	飯田市立病院	断念
使い捨て防護服	飯田市立病院	実用新案登録
医療用経腸ポンプラック	長野県中小企業センターからの紹介案件	医療機関へ打診中
感染対策ゴミ箱の検討依頼	飯田市立病院	開発断念
研磨粉塵処理装置の開発依頼	歯科技工士会から依頼	試作機を1台開発 評価中
リハビリ用下肢荷重測定装置	健和会病院	製品を学会発表予定
輸血時のバーコード管理	飯田市立病院	開発断念
寝たきり患者の体重計	飯田市立病院	一旦中断
ビニールハウス環境モニター装置検討	飯田市農業課	保留中
環境モニター装置（干柿）	JAみなみ信州	試作品完成
シース剥離機の開発	中堅電機メーカー	量産試作検討中
ハーネス導通試験機の開発	NESUC-IIDA 会員企業	試作設計中
ガスメーターのリサイクル	大手メーカー	納品開始

(3) 情報の発信と共有化

- ・ウェブサイト、企業ガイドブックの活用や、展示会等への積極的な参加により会員企業の情報を発信し、新規顧客開拓、人材確保、ビジネスマッチング機会の拡大を推進しました。
- ・特にウェブサイトを通じて会員企業に引き合い等の情報を提供し共有化を図りました。

(4) 他地域との交流、先進地視察

- ・年度内に先進企業の視察を計画していましたが、コロナの影響で延期となりました。

5. 飯田工業技術試験研究所事業

産業振興ビジョン 4 (1) 工業技術試験研究所の機能強化

- ・コロナ禍により利用制限を行ったことで県内と県外の利用件数が大きく減少しましたが、測定料金は増加しました。
- ・分野別では、精密部品関係は減少したものの、電気関連、食品関連、測定機器類の校正が増加しました。
- ・環境試験機器の利用については、前年度に対し、試験機器全体の利用件数と測定料金ともに増加しました。特に、地域外の利用が増加したことは、ASES2021をはじめ、様々な機会でのPRの効果が当研究所の認知度向上につながってきたものと推察されます。
- ・国内唯一の環境試験の拠点として、自立・自走していくための体制強化の一環としてISO/IEC17025試験所認定の取得に取り組み、認定機関(PJLA)の認定審査を受審しました。
- ・EMC試験室は、コロナ禍による利用制限により前年度と比較して利用件数が大きく減少しました。要因として、件数が多かった小型製品の試験が減少し、大型製品に加え単品の試験となったことが考えられます。地域別では、地域内の利用件数は増加したものの、県内や県外の利用件数は減少しました。また、防衛関係・航空機関係、一般電気製品の利用が増加しました。
- ・食品系試験室は、PR活動と研修会等の開催効果により、前年度と比較して利用件数、測定料金ともに増加し、新商品の開発等を支援することが出来ました。

(1) 利用促進に向けた取組み



ASES2021の様子

① 第3回航空機システム環境評価試験シンポジウム「ASES2021」

(11月9日 エス・バード+Web配信)

エス・バードに整備された環境試験機器の利用促進と地域内外への情報発信を目的として、第3回航空機システム環境評価試験シンポジウム(ASES2021)を、コロナ禍のため、直接参加とオンライン配信との併用で開催しました。

ア 講演内容

講演 1

「無人航空機の有人地帯における目視外飛行（レベル4）の実現に向けた規制の方向性について」

講師：国土交通省航空局大臣官房参事官（次世代航空モビリティ）
成澤浩一氏

講演 2

「ドローンの市場創造に向けて」

講師：経済産業省 次世代空モビリティ政策室長 川上悟史氏

企業講演 1

「無人航空機事業への取組みについて」

講師：ヤマハ発動機株式会社 坂本修氏

企業講演 2

「空の移動革命への挑戦～日本発 空飛ぶクルマと物流ドローンの開発～」

講師：株式会社SkyDrive CTO 岸信夫氏

事業紹介

「エス・バードの取組み」

飯田工業技術試験研究所 副所長 木下久

取組紹介 1

「CerTCAS（航空機装備品認証技術コンソーシアム）の取組み」

代表幹事 株式会社ScrabAir 代表取締役 各務博之氏

取組紹介 2

「NAGANO航空宇宙産業クラスターネットの取組み」

長野県産業労働部産業技術課技術振興係 主任 櫻井崇氏

ドローン事業紹介

「ドローン・ロボットとともに次の社会を」

講師：ブルーイノベーション株式会社 代表取締役 熊田貴之氏

イ 参加者

会場参加 33 名

Web 参加 166 名（Webex150 名、Youtube16 名）

計 企業数 114 社 199 名

② EMC シンポジウム IIDA2021

（12 月 12 日 Web 配信）

EMC シンポジウム IIDA2021 を 2 年ぶりに、初めてオンライン配信で開催しました。

ア 講演内容

基調講演

「不要電波から受信機を守るノイズ抑制技術」

講師：東北大学大学院 山口正洋氏

講演 1

「電波資源有効活用のためのドローンEMCの取り組み」

講師：アルティメイトテクノロジズ株式会社 大阪英樹氏

講演 2

「5Gの高度化と6G」

講師：株式会社NTTドコモ 須山 聡氏

イ 参加者 38社 50名

(2) 工業技術試験研究所 全体利用実績 (合計 直近 10 年)

年度	地域内利用	県内利用	県外利用	利用計	測定料金 (円)
24	715	166	48	929	30,864,560
25	719	159	33	911	32,504,535
26	731	164	37	932	28,897,322
27	665	168	33	866	27,464,199
28	640	212	26	878	33,670,678
29	617	168	36	821	31,219,812
30	513	156	32	701	31,395,568
01	611	133	99	843	30,851,154
02	507	236	83	826	28,079,719
03	535	191	66	792	31,702,249

① 測定・分析・解析部門 利用実績 (直近 10 年)

年度	地域内利用	県内利用	県外利用	利用計	測定料金 (円)
24	653	114	12	779	9,707,550
25	650	124	8	782	9,709,030
26	647	111	17	775	10,014,401
27	587	116	11	714	12,116,452
28	567	134	8	709	12,903,429
29	559	121	11	691	12,380,131
30	468	98	19	585	12,252,593
01	461	52	2	515	10,707,913
02	386	44	11	441	10,279,204
03	362	54	10	426	11,954,407

② EMC 試験部門 利用実績 (直近 10 年)

年度	地域内利用	県内利用	県外利用	利用計	測定料金 (円)
24	62	52	36	150	21,157,010
25	69	35	25	129	22,795,505
26	84	53	20	157	18,882,921
27	78	52	22	152	15,347,747

28	73	78	18	169	20,767,249
29	55	47	24	126	13,748,111
30	42	53	10	105	17,517,785
01	99	58	80	237	16,295,233
02	65	160	52	277	11,485,894
03	67	113	14	194	11,466,114

③ 環境試験分野（着氷試験室、防爆試験室、燃焼・耐火性試験室、高速温度変化試験室）利用実績（直近10年）

年度	地域内利用	県内利用	県外利用	利用計	測定料金（円）
29	3	0	1	4	5,091,570
30	2	5	3	10	1,620,490
01	13	19	11	43	3,488,896
02	10	22	20	52	5,911,511
03	35	23	40	98	7,554,198

④ 食品試験分野 試験機器利用実績（直近4年）

年度	地域内利用	県内利用	県外利用	利用計	測定料金（円）
30	1	0	0	1	4,700
01	38	4	6	48	359,112
02	46	10	0	56	403,110
03	71	1	2	74	727,530

6. 新産業クラスター形成支援事業

- 産業振興ビジョン 2 (1) 航空機産業の育成支援
2 (2) 新分野参入へのチャレンジ支援

(1) 航空宇宙産業クラスター形成支援事業

- ・本年度より立ち上がった NAGANO 航空宇宙産業クラスターネットを基軸に、長野県を始めとする県内支援機関が連携を強化し取り組んできました。
- ・具体的には、エアロスペース飯田等の地域内企業の受注拡大に向けて、プロジェクトマネージャーとコーディネーターを配置し、ビジネスマッチングや展示会に参加したほか、これまで培ってきたネットワークを活かした営業活動として環境評価試験装置の広報も含め、国内メーカー等への訪問やオンラインを活用した意見交換等を実施しました。
- ・また、品質管理体制強化のためのセミナー等を行い、コロナの影響からの需要回復期を見据えた競争力強化の取組を支援しました。

① NAGANO 航空宇宙産業クラスターネット

キックオフ (7月6日 エス・バード)

講演 「民間航空機産業の今後の展望とシステム企業への期待」

講師 ボーイング・ジャパン

インダストリー・リレーションズ&プロジェクト担当 益田直子氏

② エアロスペース飯田会議

- ・11回開催 (参画企業数10社)
- ・営業活動戦略検討、連携体制検討、組織運営体制検討、DX推進による体制強化・次世代技術紹介などを行いました。

③ 伊那テクノバレーと連携した各種セミナーの開催

- ・JISQ9100 内部監査員養成講座 (7月15~16日 エス・バード)
参加者：6社16名
- ・航空機産業品質保証まるわかりセミナー (11月5日、16日 エス・バード)
参加者：5社14名

④ 一貫生産体制の強化支援

地域企業向け特殊工程技術研修を開催しました。

会場：多摩川パーツマニュファクチャリング (株)

- ・第1回 (8月25日) 参加者：6社10名
- ・第2回 (11月16日) 参加者：5社9名

- ⑤ 国内外展示会出展等による販路開拓事業
 - ・エアロマート名古屋 2021（10月12日～14日）
商談件数：13件
- ⑥ 「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の変更及び継続申請支援
 - ・飯田下伊那 35 事業所指定

(2) 健康産業クラスター形成支援

- ・飯田メディカルバイオクラスターシンポジウムを1回開催し、これまでの取り組みの成果や論文が発表されました。
- ・ルミナコイド研究会では、地元食材のルミナコイド含有量の検査及び評価を実施しました。

- ① シンポジウム（4月27日 エス・バード）
講演 「高齢者の食育について」ほか
講師 信州大学 農学部 特任教授 稲熊隆博氏 ほか
参加者 76名

② ルミナコイド研究会

ア ルミナコイド含有量の調査及び分析

- ・地元食材のルミナコイド含有量を調査しました。
- ・長野県南信州地域の食材及び食品には、ルミナコイドが一定量含まれている傾向が高いという結果がある程度実証できました。
- ・にごり酒以外はほぼ一定量のルミナコイドを含むと示唆されました。

100gあたりのルミナコイド含有量

食品名	食物繊維 (g)	レジスタント プロテイン (g)	レジスタント スターチ (g)
ドライリンゴ	13.6	-	-
市田柿	11.5	-	-
栗しぐれ	5.1	-	2.2
甘納豆	5.3	-	1.3
粉豆腐	-	16.7	-
にごり酒	0.3	0.3	-

イ 成果報告会

日時 令和4年1月31日（月） 15:00-16:00

場所 オンライン開催

参加者：13名

講演内容

- ・「ルミナコイドとは何か? —南信州食材に含まれる量についての調査結果発表—」
講師 飯田女子短期大学 家政学科 教授 友竹浩之氏
- ・「食物繊維摂取における給食現場の現状 —栄養補助食品としての半生菓子
の可能性について—」
講師 天龍村・泰阜村・売木村 管理栄養士 野村雅子氏

③ 飯田市立病院との連携による製品開発検討（随時）

- ・飯田市立病院と情報交換を行い、製品開発などを検討しました。

7. 拠点工場管理運営事業

産業振興ビジョン 2 (1) 航空機産業の育成支援

(1) 工場の概要と入居企業

①熱処理工場棟（特殊工程技術（熱処理・非破壊検査）及び共同企業体の営業スペースを有する工場。延床面積 1,041.52 m²）

・入居企業 多摩川パーツマニュファクチャリング（株）

②表面処理工場棟（特殊工程技術（表面処理）及び飯田工業技術試験研究所検査部門を有する工場。延床面積 1,273 m²）

・入居企業 多摩川パーツマニュファクチャリング（株）

飯田工業技術試験研究所

(2) 運営に関する費用

①長期借入金 借入金額 210,000,000 円（令和 16 年度完済予定）

②返済期間 20 年元金均等

③利率 1.51%（固定）

④返済経過

年度	家賃収入（円）	返済（利息込） （円）	その他経費（年額概算）
26	15,538,312	0	
27	24,033,192	13,597,832	借地料 4,870,000
28	24,033,192	13,422,757	火災保険 377,000
29	24,033,192	13,268,368	警備委託料 1,124,000
30	24,033,192	13,109,761	修繕引当積立 2,127,000
01	24,256,288	12,957,732	光熱水費（当センター入居部分） 157,000
02	24,214,226	12,798,746	その他経費計 8,655,000
03	24,478,332	12,630,855	
合計	184,619,926	91,786,051	

8. 法人運営事業

産業振興ビジョン 4 (3) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信

(1) 法人運営事業

- ① 公益財団法人の機関運営
 - ・長野県出資等外郭団体評価定期報告
 - ・長野県知事（公益認定委員会）あて次年度事業計画等の提出
- ② 資産・会計管理
 - ・南信州広域連合監査委員事務局 財政援助団体等監査(令和4年3月25日)
- ③ 南信州広域連合産業振興と人材育成の拠点「エス・バード」の管理
 - ・新型コロナウイルス感染拡大に際して、施設が所在する飯田市の方針を踏まえ、設置者である南信州広域連合と協議した上で、臨時休館、一部利用の制限等の措置を講じました。
 - ・より適正な施設の管理運営のため、条例に基づき規則・規程類を整備しました。
- ④ 地場産業振興センター協議会への参加
 - ア 全国地場産業振興センター協議会
 - ・総会（7月 書面開催）
 - ・コロナにかかる影響調査等への協力
 - イ 関東経済産業局管内地場産業振興センター協議会
 - ・第66回協議会（6月 書面開催）
 - ・第67回協議会（12月 書面開催）

(2) パブリックリレーションズ事業



川路小学校社会見学（試験研究所分析解析部門での一場面）

- ・エス・バード通信を発行しました。(年2回発行)
- ・ウェブ・ファーストの方針のもと、最新の情報がウェブサイトで取得できるよう適切な情報の掲載に取り組みました。
- ・ソーシャルメディア・動画サイトを通じた情報発信に取り組みました。
- ・飯田エフエム放送「かざこし歳時記」のコーナー「IIDA パワー」での情報提供に取り組みました。(四半期に1回放送)
- ・プレスリリース等による各種マスメディアを通じた発信を行いました。
- ・エス・バードの視察・見学については、コロナ禍の影響があり、広く地域外から視察を受け入れることは困難でしたが、エス・バードと当法人の有する機能を知っていただく機会として学校・公民館・シニア大学などの地域の皆様に視察・見学をしていただいたほか、エス・バードのさらなる活用に向けて、信州大学及び長野県などの各機関の皆様にも視察をしていただきました。

令和3年度 決算報告書

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

貸借対照表
令和4年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	67,092,548	52,138,967	14,953,581
未収金	14,342,729	15,718,139	△ 1,375,410
仮払金	2,200	2,200	0
流動資産合計	81,437,477	67,859,306	13,578,171
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金(基)	106,203,953	106,203,953	0
基本財産合計	106,203,953	106,203,953	0
(2)特定資産			
建設改良引当資産(特)	18,919,113	18,918,998	115
測定機器購入引当資産(特)	48,401,216	38,400,873	10,000,343
拠点工場修繕引当資産(特)	9,001,084	6,874,948	2,126,136
建物・建物付属設備(特)	375,550,323	397,915,132	△ 22,364,809
構築物(特)	1,642,814	2,304,993	△ 662,179
機械装置(特)	1,835,642	9,493,969	△ 7,658,327
什器備品(特)	81,393,333	176,873,264	△ 95,479,931
ソフトウェア(特)	1,704,857	2,191,959	△ 487,102
特定資産合計	538,448,382	652,974,136	△ 114,525,754
(3)その他固定資産			
建物・建物付属設備	12,580,776	13,994,900	△ 1,414,124
車両運搬具	364,414	581,863	△ 217,449
什器備品	2,407,658	3,766,823	△ 1,359,165
ソフトウェア	706,860	1,110,780	△ 403,920
水道施設利用権	588,184	668,707	△ 80,523
出資金	15,000	15,000	0
電話加入権	193,424	193,424	0
保証金	35,260	35,260	0
その他固定資産合計	16,891,576	20,366,757	△ 3,475,181
固定資産合計	661,543,911	779,544,846	△ 118,000,935
資産合計	742,981,388	847,404,152	△ 104,422,764
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,792,141	12,432,764	5,359,377
前受金	7,441,161	6,267,375	1,173,786
預り金	341,376	359,089	△ 17,713
一年以内返済長期借入金	10,500,000	10,500,000	0
流動負債合計	36,074,678	29,559,228	6,515,450
2. 固定負債			
長期借入金	126,000,000	136,500,000	△ 10,500,000
固定負債合計	126,000,000	136,500,000	△ 10,500,000
負債合計	162,074,678	166,059,228	△ 3,984,550
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金(対象残存)	119,755,004	129,708,490	△ 9,953,486
地方公共団体出捐金	12,000,000	12,000,000	0
民間出捐金	5,000,000	5,000,000	0
地方公共団体補助金(対象残存)	217,232,505	311,758,188	△ 94,525,683
民間助成金(対象残存)	117,142	141,208	△ 24,066
受取寄付金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	355,104,651	459,607,886	△ 104,503,235
(うち基本財産への充当額)	18,000,000	18,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	337,104,651	441,607,886	△ 104,503,235
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	88,203,953	88,203,953	0
(うち特定資産への充当額)	136,500,000	136,500,000	0
正味財産合計	580,906,710	681,344,924	△ 100,438,214
負債及び正味財産合計	742,981,388	847,404,152	△ 104,422,764

貸借対照表(内訳表)

公財)南信州・飯田産業センター

令和4年3月31日現在

勘定科目名	公益事業							
	各事業共通	施設利用事業	産業振興事業	人材養成事業	ネスクイダ事業	飯田工業技術試験研究所事業	新クラスター事業	工場管理・運営事業
普通預金	67,092,548	0	0	0	0	0	0	0
未収金	165,579	3,264,500	0	791,545	2,283,059	4,246,595	0	3,435,951
仮払金	2,200	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	67,260,327	3,264,500	0	791,545	2,283,059	4,246,595	0	3,435,951
定期預金(基)	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良引当資産(特)	0	18,919,113	0	0	0	0	0	0
測定機器購入引当資産(特)	0	0	0	0	0	48,401,216	0	0
拠点工場修繕引当資産(特)	0	0	0	0	0	0	0	9,001,084
建物・建物付属設備(特)	0	1,348,787	3,933,989	0	0	57,007,828	0	313,259,719
構築物(特)	0	0	0	0	0	0	0	1,642,814
機械装置(特)	0	0	280,287	0	0	1,555,355	0	0
什器備品(特)	0	3	2,017,616	4,832,293	0	71,526,036	3,017,385	0
ソフトウェア(特)	0	0	0	1,704,857	0	0	0	0
特定資産計	0	20,267,903	6,231,892	6,537,150	0	178,490,435	3,017,385	323,903,617
建物・建物付属設備	1,044,840	675,001	5,341,937	1,660,189	0	392,425	0	0
車両運搬具	364,414	0	0	0	0	0	0	0
什器備品	90,350	538,013	48,298	236,780	0	25	0	0
プログラム	0	706,860	0	0	0	0	0	0
水道施設利用権	0	0	0	0	0	0	0	588,184
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	151,424	0	0	0	0	42,000	0	0
保証金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	1,651,028	1,919,874	5,390,235	1,896,969	0	434,450	0	588,184
固定資産合計	1,651,028	22,187,777	11,622,127	8,434,119	0	178,924,885	3,017,385	324,491,801
資産の部合計	68,911,355	25,452,277	11,622,127	9,225,664	2,283,059	183,171,480	3,017,385	327,927,752
未払金	3,714,887	318,225	1,108,752	2,648,881	310,196	1,582,693	4,605,299	3,452,408
前受金	0	5,140,300	0	0	0	0	0	2,039,861
預り金	41,660	0	110,061	70,993	36,013	50,998	31,651	0
一年以内返済長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	10,500,000
流動負債合計	3,756,547	5,458,525	1,218,813	2,719,874	346,209	1,633,691	4,636,950	15,992,269
長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	126,000,000
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	126,000,000
負債の部合計	3,756,547	5,458,525	1,218,813	2,719,874	346,209	1,633,691	4,636,950	141,992,269
国庫補助金(対象残存)	119,755,004	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体出捐金	12,000,000	0	0	0	0	0	0	0
民間出捐金	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体補助金(対象残存)	217,232,505	0	0	0	0	0	0	0
民間助成金(対象残高)	117,142	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産	355,104,651	0	0	0	0	0	0	0
うち基本財産への充当額	18,000,000	0	0	0	0	0	0	0
うち特定資産への充当額	337,104,651	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産	225,802,059	0	0	0	0	0	0	0
うち基本財産への充当額	88,203,953	0	0	0	0	0	0	0
うち特定資産への充当額	136,500,000	0	0	0	0	0	0	0
正味財産の部合計	580,906,710	0	0	0	0	0	0	0
負債及び正味財産合計	584,663,257	5,458,525	1,218,813	2,719,874	346,209	1,633,691	4,636,950	141,992,269

貸借対照表(内訳表)

公財)南信州・飯田産業センター

勘定科目名	公益事業合計	収益事業	法人管理費	法人全体
		施設利用事業		
普通預金	67,092,548	0	0	67,092,548
未収金	14,187,229	155,500	0	14,342,729
仮払金	2,200	0	0	2,200
流動資産合計	81,281,977	155,500	0	81,437,477
定期預金(基)	0	0	106,203,953	106,203,953
基本財産計	0	0	106,203,953	106,203,953
建設改良引当資産(特)	18,919,113	0	0	18,919,113
測定機器購入引当資産(特)	48,401,216	0	0	48,401,216
拠点工場修繕引当資産(特)	9,001,084	0	0	9,001,084
建物・建物付属設備(特)	375,550,323	0	0	375,550,323
構築物(特)	1,642,814	0	0	1,642,814
機械装置(特)	1,835,642	0	0	1,835,642
什器備品(特)	81,393,333	0	0	81,393,333
ソフトウェア(特)	1,704,857	0	0	1,704,857
特定資産計	538,448,382	0	0	538,448,382
建物・建物付属設備	9,114,392	3,466,384	0	12,580,776
車両運搬具	364,414	0	0	364,414
什器備品	913,466	1,494,192	0	2,407,658
プログラム	706,860	0	0	706,860
水道施設利用権	588,184	0	0	588,184
出資金	0	0	15,000	15,000
電話加入権	193,424	0	0	193,424
保証金	0	0	35,260	35,260
その他固定資産合計	11,880,740	4,960,576	50,260	16,891,576
固定資産合計	550,329,122	4,960,576	106,254,213	661,543,911
資産の部合計	631,611,099	5,116,076	106,254,213	742,981,388
	0			
未払金	17,741,341	0	50,800	17,792,141
前受金	7,180,161	261,000	0	7,441,161
預り金	341,376	0	0	341,376
一年以内返済長期借入金	10,500,000	0	0	10,500,000
流動負債合計	35,762,878	261,000	50,800	36,074,678
長期借入金	126,000,000	0	0	126,000,000
固定負債合計	126,000,000	0	0	126,000,000
負債の部合計	161,762,878	261,000	50,800	162,074,678
				0
国庫補助金(対象残存)	119,755,004	0	0	119,755,004
地方公共団体出捐金	12,000,000	0	0	12,000,000
民間出捐金	5,000,000	0	0	5,000,000
地方公共団体補助金(対象残存)	217,232,505	0	0	217,232,505
民間助成金(対象残高)	117,142	0	0	117,142
受取寄付金	1,000,000	0	0	1,000,000
指定正味財産	355,104,651	0	0	355,104,651
うち基本財産への充当額	18,000,000	0	0	18,000,000
うち特定資産への充当額	337,104,651	0	0	337,104,651
一般正味財産	225,802,059	0	0	225,802,059
うち基本財産への充当額	88,203,953	0	0	88,203,953
うち特定資産への充当額	136,500,000	0	0	136,500,000
正味財産の部合計	580,906,710	0	0	580,906,710
負債及び正味財産合計	742,669,588	261,000	50,800	742,981,388

収支計算書

令和3年4月1日 から令和4年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産利息収入	40,000	15,296	24,704
②事業収入			
施設利用事業収入	82,623,000	83,475,581	△ 852,581
受講料収入	2,800,000	430,788	2,369,212
事業収入計	85,423,000	83,906,369	1,516,631
③補助金等収入			
長野県補助金収入	4,515,000	4,476,692	38,308
補助金等収入計	4,515,000	4,476,692	38,308
④負担金収入			
広域連合負担金収入	23,000,000	23,000,000	0
広域連合指定管理料収入	40,000,000	40,000,000	0
飯田市事業負担金収入	18,720,000	18,159,854	560,146
飯田市人件費負担金収入	26,314,000	26,313,016	984
民間委託料収入	1,200,000	1,200,000	0
受取民間負担金	4,350,000	5,455,780	△ 1,105,780
負担金収入計	113,584,000	114,128,650	△ 544,650
⑤雑収入			
受取利息収入	10,000	1,506	8,494
雑収入	790,000	160,552	629,448
雑収入計	800,000	162,058	637,942
事業活動収入計	204,362,000	202,689,065	1,672,935
2. 事業活動支出			
①各事業共通支出(公益事業)			
給料手当支出	12,152,000	12,151,637	363
福利厚生費支出	1,465,000	1,464,836	164
旅費交通費支出	100,000	1,100	98,900
通信運搬費支出	510,000	504,363	5,637
消耗品費支出	500,000	243,219	256,781
修繕費支出	140,000	134,398	5,602
印刷製本費支出	780,000	766,828	13,172
燃料費支出	270,000	231,597	38,403
光熱水料費支出	15,500,000	15,363,811	136,189
賃借料支出	556,000	424,752	131,248
保険料支出	756,000	746,715	9,285
租税公課支出	5,638,000	5,637,500	500
負担金支出	240,000	120,375	119,625
委託費支出	11,631,000	11,630,333	667
手数料支出	29,000	13,200	15,800
会議費支出	20,000	14,300	5,700
交際費支出	50,000	12,296	37,704
雑支出	170,000	169,845	155
②施設利用事業支出(公益事業)			
通信運搬費支出	2,000	1,850	150
消耗品費支出	743,000	338,695	404,305
修繕費支出	275,000	233,186	41,814
印刷製本費支出	413,000	42,906	370,094
賃借料支出	31,000	31,863	△ 863
保険料支出	111,000	111,483	△ 483
負担金支出	25,000	24,998	2
委託費支出	158,000	157,199	801
雑支出	2,000	1,368	632
③産業振興事業支出(公益事業)			
給料手当支出	1,636,000	1,636,000	0
福利厚生費支出	354,000	354,000	0
旅費交通費支出	200,000	161,721	38,279

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
通信運搬費支出	5,000	4,570	430
消耗品費支出	379,000	378,433	567
修繕費支出	50,000	49,500	500
印刷製本費支出	400,000	10,197	389,803
賃借料支出	23,000	22,600	400
諸謝金支出	2,725,000	2,724,810	190
負担金支出	100,000	62,310	37,690
委託費支出	2,544,000	1,850,100	693,900
交際費支出	8,000	7,872	128
雑支出	4,000	4,000	0
④人材養成事業支出(公益事業)			
給料手当支出	818,000	818,000	0
福利厚生費支出	177,000	177,000	0
旅費交通費支出	994,000	92,008	901,992
通信運搬費支出	400,000	39,326	360,674
消耗品費支出	400,000	238,103	161,897
印刷製本費支出	200,000	33,000	167,000
燃料費支出	7,000	6,125	875
賃借料支出	100,000	12,740	87,260
諸謝金支出	3,500,000	3,415,897	84,103
支払負担金支出	51,000	50,999	1
委託費支出	600,000	319,000	281,000
会議費支出	4,000	3,700	300
交際費支出	15,000	14,672	328
雑支出	12,000	11,365	635
⑤ネスクイダ事業支出(公益事業)			
給料手当支出	3,638,000	3,637,540	460
福利厚生費支出	782,000	636,425	145,575
旅費交通費支出	600,000	225,770	374,230
通信運搬費支出	101,000	100,078	922
消耗品費支出	100,000	8,514	91,486
修繕費支出	100,000	36,000	64,000
印刷製本費支出	1,669,000	1,584,000	85,000
燃料費支出	150,000	47,266	102,734
賃借料支出	2,015,000	2,014,105	895
保険料支出	115,000	114,320	680
諸謝金支出	4,100,000	3,973,143	126,857
負担金支出	10,000	10,000	0
委託費支出	500,000	0	500,000
手数料支出	1,000	880	120
会議費支出	10,000	0	10,000
交際費支出	10,000	0	10,000
雑支出	5,000	660	4,340
⑥飯田工業技術試験研究所事業支出(公益事業)			
給料手当支出	11,584,000	11,583,154	846
臨時雇用賃金支出	700,000	0	700,000
福利厚生費支出	2,097,000	1,735,521	361,479
旅費交通費支出	1,230,000	888,808	341,192
通信運搬費支出	111,000	110,109	891
消耗什器備品支出	1,000,000	760,408	239,592
消耗品費支出	2,450,000	2,012,577	437,423
修繕費支出	1,300,000	1,289,750	10,250
印刷製本費支出	330,000	329,659	341
光熱水料費支出	30,000	26,801	3,199
賃借料支出	155,000	8,046	146,954
保険料支出	193,000	192,601	399
諸謝金支出	5,078,000	5,077,660	340
租税公課支出	3,000	2,200	800
負担金支出	825,000	371,500	453,500
委託費支出	7,600,000	7,503,291	96,709
手数料支出	15,189,000	15,188,700	300
会議費支出	50,000	0	50,000
雑支出	100,000	900	99,100

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
⑦新クラスター事業支出(公益事業)			
給料手当支出	3,717,000	3,655,136	61,864
福利厚生費支出	657,000	531,949	125,051
旅費交通費支出	611,000	332,174	278,826
通信運搬費支出	207,000	2,830	204,170
消耗品費支出	227,000	30,250	196,750
印刷製本費支出	604,000	0	604,000
燃料費支出	211,000	210,776	224
賃借料支出	467,000	466,349	651
諸謝金支出	4,925,000	4,850,000	75,000
租税公課支出	389,000	1,050	387,950
負担金支出	350,000	20,000	330,000
交際費支出	52,000	51,372	628
雑支出	1,000	400	600
⑧工場管理・運営事業			
給料手当支出	818,000	818,000	0
福利厚生費支出	177,000	177,000	0
修繕費支出	19,000	18,370	630
光熱水料費支出	234,000	156,645	77,355
賃借料支出	4,870,000	4,869,364	636
保険料支出	377,000	376,274	726
租税公課支出	170,000	0	170,000
負担金支出	15,000	15,000	0
委託費支出	1,124,000	1,123,056	944
支払利息支出	2,450,000	2,130,855	319,145
⑨施設利用・販売事業支出(収益事業)			
給料手当支出	2,889,000	2,888,850	150
福利厚生費支出	159,000	158,605	395
通信運搬費支出	2,000	1,422	578
消耗品費支出	608,000	260,447	347,553
修繕費支出	225,000	179,314	45,686
印刷製本費支出	338,000	32,994	305,006
光熱水料費支出	2,002,000	2,001,192	808
賃借料支出	26,000	24,501	1,499
保険料支出	90,000	85,727	4,273
租税公課支出	639,000	638,100	900
負担金支出	20,000	19,222	778
委託費支出	1,776,000	1,775,523	477
雑支出	2,000	1,052	948
⑩法人管理支出			
給料手当支出	13,440,000	13,440,000	0
福利厚生費支出	1,901,000	1,901,000	0
旅費交通費支出	43,000	43,000	0
通信運搬費支出	20,000	4,000	16,000
印刷製本費支出	10,000	0	10,000
租税公課支出	3,251,000	3,950	3,247,050
負担金支出	15,000	15,000	0
委託費支出	1,415,000	1,370,854	44,146
会議費支出	55,000	54,020	980
雑支出	19,000	18,040	960
事業活動支出計	183,521,000	167,296,750	16,224,250
事業活動収支差額	20,841,000	35,392,315	△ 14,551,315
I 経常外収支の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
経常外収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1.投資活動支出			
①特定資産取得支出			
建物附属設備取得支出(特定)	3,960,000	3,960,000	0
器具備品取得支出(特定)	1,743,000	1,743,000	0
投資活動支出計	5,703,000	5,703,000	0
投資活動収支差額	△ 5,703,000	△ 5,703,000	0

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動支出			
長期借入金返済支出	10,500,000	10,500,000	0
建設改良引当預金支出	0	115	△ 115
測定機器購入引当預金支出	10,000,000	10,000,343	△ 343
拠点工場修繕当預金支出	2,126,000	2,126,136	△ 136
財務活動支出計	22,626,000	22,626,594	△ 594
財務活動収支差額	△ 22,626,000	△ 22,626,594	594
当期収支差額	△ 7,488,000	7,062,721	△ 14,550,721
前期繰越収支差額	48,801,000	48,800,078	922
次期繰越収支差額	41,313,000	55,862,799	△ 14,549,799

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、普通預金、定期預金、前払金、未収入金、仮払金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
普通預金	52,138,967	67,092,548
未収金	15,718,139	14,342,729
仮払金	2,200	2,200
合計	67,859,306	81,437,477
未払金	12,432,764	17,792,141
前受金	6,267,375	7,441,161
預り金	359,089	341,376
合計	19,059,228	25,574,678
次期繰越収支差額	48,800,078	55,862,799

正味財産増減計算書

令和3年4月1日 から令和4年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	15,296	14,253	1,043
事業収益			0
施設利用事業収入	83,475,581	67,453,585	16,021,996
受講料収入	430,788	910,040	△ 479,252
事業収益計	83,906,369	68,363,625	15,542,744
受取補助金等			0
受取国庫補助金	0	9,649,970	△ 9,649,970
受取民間補助金	0	1,797,576	△ 1,797,576
受取地方公共団体補助金	437,000	846,868	△ 409,868
受取国庫補助金補助金振替額	9,532,038	11,287,697	△ 1,755,659
受取地方補助金補助金振替額	110,228,683	153,651,472	△ 43,422,789
受取民間補助金補助金振替額	24,066	28,227	△ 4,161
受取補助金等計	120,221,787	177,261,810	△ 57,040,023
受取負担金			0
受取地方公共団体負担金	95,809,562	86,937,845	8,871,717
受取民間負担金	6,655,780	3,867,000	2,788,780
受取負担金計	102,465,342	90,804,845	11,660,497
雑収益			0
受取利息	1,506	2,230	△ 724
雑収益	160,552	188,234	△ 27,682
雑収益計	162,058	190,464	△ 28,406
経常収益計	306,770,852	336,634,997	△ 29,864,145
(2) 経常費用			
① 各種共通事業(公益)			
給料手当	12,151,637	11,362,229	789,408
福利厚生費	1,464,836	1,801,589	△ 336,753
旅費交通費	1,100	10,400	△ 9,300
通信運搬費	504,363	546,838	△ 42,475
建物・建物付属設備償却費	89,489	89,489	0
車両運搬具減価償却費	217,449	256,975	△ 39,526
什器備品減価償却費	63,764	81,334	△ 17,570
消耗品費	243,219	475,130	△ 231,911
修繕費	134,398	528,688	△ 394,290
印刷製本費	766,828	38,761	728,067
燃料費	231,597	203,720	27,877
光熱水料費	15,363,811	16,186,701	△ 822,890
賃借料	424,752	588,228	△ 163,476
保険料	746,715	173,220	573,495
租税公課	5,637,500	8,745,500	△ 3,108,000
支払負担金	120,375	242,535	△ 122,160
委託費	11,630,333	11,429,501	200,832
手数料	13,200	14,080	△ 880
会議費	14,300	0	14,300
交際費	12,296	16,605	△ 4,309
雑費	169,845	155,320	14,525
② 施設利用事業費(公益)			
通信運搬費	1,850	5,907	△ 4,057
建物・建物付属設備償却費	142,832	133,029	9,803
什器備品償却費	202,756	314,732	△ 111,976
ソフトウェア償却費	228,336	212,664	15,672
消耗品費	338,695	684,640	△ 345,945
修繕費	233,186	335,430	△ 102,244
印刷製本費	42,906	34,749	8,157
賃借料	31,863	10,610	21,253
保険料	111,483	103,963	7,520
支払負担金	24,998	34,486	△ 9,488
委託費	157,199	323,050	△ 165,851

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
雑費	1,368	1,853	△ 485
③産業振興事業費(公益)			
給料手当	1,636,000	1,636,000	0
福利厚生費	354,000	354,000	0
旅費交通費	161,721	66,790	94,931
通信運搬費	4,570	10,247	△ 5,677
建物・建物付属設備償却費	788,472	762,461	26,011
機械装置償却費	70,070	87,588	△ 17,518
什器備品償却費	101,126	67,405	33,721
修繕費	378,433	1,442,908	△ 1,064,475
消耗品費	49,500	0	49,500
印刷製本費	10,197	6,653	3,544
燃料費	0	4,809	△ 4,809
賃借料	22,600	0	22,600
保険料	0	39,340	△ 39,340
諸謝金	2,724,810	2,930,460	△ 205,650
支払負担金	62,310	60,000	2,310
委託費	1,850,100	663,750	1,186,350
手数料	0	16,500	△ 16,500
交際費	7,872	13,418	△ 5,546
雑費	4,000	7,520	△ 3,520
④人材養成事業費(公益)			
給料手当	818,000	0	818,000
福利厚生費	177,000	0	177,000
旅費交通費	92,008	100,397	△ 8,389
通信運搬費	39,326	73,554	△ 34,228
建物・建物付属設備償却費	172,065	0	172,065
什器備品設備償却費	3,694,805	0	3,694,805
ソフトウェア償却費	487,102	0	487,102
消耗品費	238,103	285,716	△ 47,613
修繕費	0	3,300	△ 3,300
印刷製本費	33,000	825,447	△ 792,447
燃料費	6,125	4,376	1,749
賃借料	12,740	17,900	△ 5,160
諸謝金	3,415,897	10,000	3,405,897
支払負担金	50,999	3,543,741	△ 3,492,742
委託費	319,000	330,000	△ 11,000
会議費	3,700	0	3,700
交際費	14,672	8,791	5,881
雑費	11,365	5,528	5,837
⑤ネスクイイダ事業費(公益)			
給料手当	3,637,540	3,440,420	197,120
福利厚生費	636,425	644,501	△ 8,076
旅費交通費	225,770	14,300	211,470
通信運搬費	100,078	99,332	746
消耗品費	8,514	47,740	△ 39,226
修繕費	36,000	70,400	△ 34,400
印刷製本費	1,584,000	86,380	1,497,620
燃料費	47,266	0	47,266
賃借料	2,014,105	906,944	1,107,161
保険料	114,320	114,850	△ 530
諸謝金	3,973,143	4,663,104	△ 689,961
支払負担金	10,000	111,000	△ 101,000
委託費	0	5,000	△ 5,000
手数料	880	0	880
交際費	0	6,044	△ 6,044
雑費	660	30,980	△ 30,320
⑥飯田工業試験研究所事業費(公益)			
給料手当	11,583,154	9,308,920	2,274,234
福利厚生費	1,735,521	1,410,187	325,334
旅費交通費	888,808	11,000	877,808
通信運搬費	110,109	109,704	405
建物・建物付属設備償却費	3,946,603	3,946,603	0
機械装置償却費	7,166,809	7,213,636	△ 46,827
什器備品償却費	89,065,816	134,961,398	△ 45,895,582
消耗什器備品費	760,408	0	760,408
消耗品費	2,012,577	2,018,946	△ 6,369
修繕費	1,289,750	200,200	1,089,550

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
印刷製本費	329,659	329,920	△ 261
燃料費	0	1,404	△ 1,404
光熱資料費	26,801	26,052	749
賃借料	8,046	81,348	△ 73,302
保険料	192,601	687,935	△ 495,334
諸謝金	5,077,660	0	5,077,660
租税公課	2,200	0	2,200
支払負担金	371,500	159,000	212,500
委託費	7,503,291	5,248,000	2,255,291
手数料	15,188,700	9,050,439	6,138,261
交際費	0	12,956	△ 12,956
雑費	900	2,800	△ 1,900
⑦新クラスター事業費(公益)			
給料手当	3,655,136	2,321,256	1,333,880
福利厚生費	531,949	305,496	226,453
旅費交通費	332,174	427,480	△ 95,306
通信運搬費	2,830	20,566	△ 17,736
什器備品償却費	4,606,022	4,677,029	△ 71,007
消耗品費	30,250	691,931	△ 661,681
印刷製本費	0	7,540	△ 7,540
燃料費	210,776	84,551	126,225
賃借料	466,349	415,547	50,802
諸謝金	4,850,000	11,659,100	△ 6,809,100
租税公課	1,050	1,500	△ 450
支払負担金	20,000	20,000	0
委託費	0	5,274,600	△ 5,274,600
交際費	51,372	79,193	△ 27,821
雑費	400	16,678	△ 16,278
⑧拠点工場運営・管理事業(公益)			
給料手当	818,000	818,000	0
福利厚生費	177,000	177,000	0
建物・建物付属設備償却費	22,233,140	23,863,571	△ 1,630,431
構築物償却費	662,179	687,212	△ 25,033
水道施設利用権償却費	80,523	80,523	0
修繕費	18,370	0	18,370
光熱水料費	156,645	178,603	△ 21,958
賃借料	4,869,364	4,869,364	0
保険料	376,274	340,205	36,069
支払負担金	15,000	15,000	0
委託費	1,123,056	1,139,556	△ 16,500
支払利息	2,130,855	2,298,746	△ 167,891
⑨三遠南信連携推進事業費(公益)			
旅費交通費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
賃借料	0	0	0
⑩知の集積事業(公益)			
給料手当	0	1,636,000	△ 1,636,000
福利厚生費	0	354,000	△ 354,000
建物・建物付属設備償却費	0	172,065	△ 172,065
什器備品償却費	0	2,330,076	△ 2,330,076
ソフトウェア償却費	0	243,551	△ 243,551
消耗品費	0	2,223,705	△ 2,223,705
修繕費	0	16,500	△ 16,500
⑪施設利用事業支出(収益)			
給料手当	2,888,850	2,877,454	11,396
福利厚生費	158,605	170,198	△ 11,593
通信運搬費	1,422	5,312	△ 3,890
建物・建物付属設備償却費	366,332	376,135	△ 9,803
什器備品償却費	847,807	1,302,348	△ 454,541
ソフトウェア償却費	175,584	191,256	△ 15,672
消耗品費	260,447	917,384	△ 656,937
修繕費	179,314	0	179,314
印刷製本費	32,994	31,251	1,743
水道光熱費	2,001,192	205,773	1,795,419
賃借料	24,501	0	24,501
保険料	85,727	93,497	△ 7,770
租税公課	638,100	625,700	12,400
支払負担金	19,222	31,014	△ 11,792

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
委託費	1,775,523	2,084,414	△ 308,891
雑費	1,052	1,667	△ 615
⑫管理費(法人会計)			
給料手当	13,440,000	9,723,000	3,717,000
福利厚生費	1,901,000	879,000	1,022,000
会議費	54,020	50,400	3,620
旅費交通費	43,000	73,000	△ 30,000
印刷製本費	0	35,222	△ 35,222
通信運搬費	4,000	13,324	△ 9,324
租税公課	3,950	5,450	△ 1,500
支払負担金	15,000	15,000	0
委託費	1,370,854	1,400,497	△ 29,643
雑費	18,040	2,200	15,840
経常費用計	302,705,831	342,098,638	△ 39,392,807
評価損益等調整前当期経常増減額	4,065,021	△ 5,463,641	9,528,662
基本財産評価損	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,065,021	△ 5,463,641	9,528,662
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①受取補助金等			
受取地方補助金補助金振替額	421,448	0	421,448
受取補助金等計	421,448	0	421,448
経常外収益計	421,448	0	421,448
(1)経常外費用			
①固定資産売却損			
機械装置除却損	421,448	0	421,448
経常外費用計	421,448	0	421,448
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,065,021	△ 5,463,641	9,528,662
当期一般正味財産増減額	4,065,021	△ 5,463,641	9,528,662
一般正味財産期首残高	221,737,038	227,200,679	△ 5,463,641
一般正味財産期末残高	225,802,059	221,737,038	4,065,021
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取地方補助金	15,703,000	120,310,200	△ 104,607,200
一般正味財産への振替額			0
一般正味財産への振替額	120,206,235	164,967,396	△ 44,761,161
当期指定正味財産増減額	△ 104,503,235	△ 44,657,196	△ 59,846,039
指定正味財産期首残高	459,607,886	504,265,082	△ 44,657,196
指定正味財産期末残高	355,104,651	459,607,886	△ 104,503,235
III 正味財産期末残高	580,906,710	681,344,924	△ 100,438,214

正味財産増減計算書（内訳表）

公財)南信州・飯田産業センター

令和3年4月1日～令和4年3月31日

勘定科目名	公益事業							
	各事業共通	施設利用事業	産業振興事業	人材養成事業	ネスクイダ事業	飯田工業試験研究所事業	新クラスター事業	拠点工場管理・運営事業
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0
施設利用事業収入	0	13,984,000	0	0	0	31,698,989	0	24,478,332
受講料収入	0	0	0	430,788	0	0	0	0
事業収益合計	0	13,984,000	0	430,788	0	31,698,989	0	24,478,332
受取国庫補助金振替額	0	0	0	0	0	917,997	0	8,614,041
受取地方補助金	0	0	437,000	0	0	0	0	0
受取地方補助金振替額	0	0	165,082	3,945,128	0	98,258,214	4,606,022	3,254,237
受取民間補助金振替額	0	0	24,066	0	0	0	0	0
受取補助金等計	0	0	626,148	3,945,128	0	99,176,211	4,606,022	11,868,278
受取地方公共団体負担金	51,832,016	0	6,734,113	4,790,147	6,990,000	8,000,000	8,952,286	995,000
受取民間負担金	10,000	0	90,000	0	5,269,780	86,000	1,200,000	0
受取負担金計	51,842,016	0	6,824,113	4,790,147	12,259,780	8,086,000	10,152,286	995,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	39,452	40,000	5,000	11,000	0	65,000	0	0
雑収益計	39,452	40,000	5,000	11,000	0	65,000	0	0
経常収益計	51,881,468	14,024,000	7,455,261	9,177,063	12,259,780	139,026,200	14,758,308	37,341,610
給料手当	12,151,637	0	1,636,000	818,000	3,637,540	11,583,154	3,655,136	818,000
福利厚生費	1,464,836	0	354,000	177,000	636,425	1,735,521	531,949	177,000
人件費計	13,616,473	0	1,990,000	995,000	4,273,965	13,318,675	4,187,085	995,000
旅費交通費	1,100	0	161,721	92,008	225,770	888,808	332,174	0
通信運搬費	504,363	1,850	4,570	39,326	100,078	110,109	2,830	0
建物・建物付属減価償却費	89,489	142,832	788,472	172,065	0	3,946,603	0	22,233,140
構築物減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	662,179
機械装置減価償却費	0	0	70,070	0	0	7,166,809	0	0
車両運搬具減価償却費	217,449	0	0	0	0	0	0	0
什器備品減価償却費	63,764	202,756	101,126	3,694,805	0	89,065,816	4,606,022	0
ソフトウェア減価償却費	0	228,336	0	487,102	0	0	0	0
水道施設利用権償却費	0	0	0	0	0	0	0	80,523
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	760,408	0	0
消耗品費	243,219	338,695	378,433	238,103	8,514	2,012,577	30,250	0
修繕費	134,398	233,186	49,500	0	36,000	1,289,750	0	18,370
印刷製本費	766,828	42,906	10,197	33,000	1,584,000	329,659	0	0
燃料費	231,597	0	0	6,125	47,266	0	210,776	0
光熱水料費	15,363,811	0	0	0	0	26,801	0	156,645
賃借料	424,752	31,863	22,600	12,740	2,014,105	8,046	466,349	4,869,364
保険料	746,715	111,483	0	0	114,320	192,601	0	376,274
諸謝金	0	0	2,724,810	3,415,897	3,973,143	5,077,660	4,850,000	0
租税公課	5,637,500	0	0	0	0	2,200	1,050	0
支払負担金	120,375	24,998	62,310	50,999	10,000	371,500	20,000	15,000
委託費	11,630,333	157,199	1,850,100	319,000	0	7,503,291	0	1,123,056
手数料	13,200	0	0	0	880	15,188,700	0	0
会議費	14,300	0	0	3,700	0	0	0	0
交際費	12,296	0	7,872	14,672	0	0	51,372	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	2,130,855
雑費	169,845	1,368	4,000	11,365	660	900	400	0
その他事業費計	36,385,334	1,517,472	6,235,781	8,590,907	8,114,736	133,942,238	10,571,223	31,665,406
事業費合計	50,001,807	1,517,472	8,225,781	9,585,907	12,388,701	147,260,913	14,758,308	32,660,406
給料手当								
福利厚生費								
人件費計								
会議費								
旅費交通費								
通信費								
租税公課								
支払負担金								

正味財産増減計算書（内訳表）

公財)南信州・飯田産業センター

令和3年4月1日～令和4年3月31日

勘定科目名	公益事業							
	各事業共通	施設利用事業	産業振興事業	人材養成事業	ネスクイダ事業	飯田工業試験研究所事業	新クラスター事業	拠点工場管理・運営事業
委託費								
雑費								
その他管理費計								
管理費合計								
経常費用計	50,001,807	1,517,472	8,225,781	9,585,907	12,388,701	147,260,913	14,758,308	32,660,406
当期経常増減額	1,879,661	12,506,528	△ 770,520	△ 408,844	△ 128,921	△ 8,234,713	0	4,681,204
受取国庫補助金振替額	0	0	0	0	0	421,448	0	0
補助金振替額計	0	0	0	0	0	421,448	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	421,448	0	0
機械装置除却損	0	0	0	0	0	421,448	0	0
固定資産除却損計	0	0	0	0	0	421,448	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	421,448	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,879,661	12,506,528	△ 770,520	△ 408,844	△ 128,921	△ 8,234,713	0	4,681,204
当期一般正味財産増減額	1,879,661	12,506,528	△ 770,520	△ 408,844	△ 128,921	△ 8,234,713	0	4,681,204
一般正味財産期首残高	221,737,038	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	223,616,699	12,506,528	△ 770,520	△ 408,844	△ 128,921	△ 8,234,713	0	4,681,204
受取地方補助金(指)	0	0	5,703,000	0	0	10,000,000	0	0
受取補助金等計	0	0	5,703,000	0	0	10,000,000	0	0
国庫補助金振替額(指)	0	0	0	0	0	1,339,445	0	8,614,041
地方助成金振替額(指)	0	0	165,082	3,945,128	0	98,258,214	4,606,022	3,254,237
民間助成金振替額(指)	0	0	24,066	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額計	0	0	189,148	3,945,128	0	99,597,659	4,606,022	11,868,278
当期指定正味財産増減額	0	0	5,513,852	△ 3,945,128	0	△ 89,597,659	△ 4,606,022	△ 11,868,278
国庫補助金(対象残存)	129,708,490	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体出捐金	12,000,000	0	0	0	0	0	0	0
民間出捐金	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体補助金(対象残存)	311,758,188	0	0	0	0	0	0	0
民間補助金(残存対象)	141,208	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高合計	459,607,886	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金(対象残存)	129,708,490	0	0	0	0	△ 1,339,445	0	△ 8,614,041
地方公共団体出捐金	12,000,000	0	0	0	0	0	0	0
民間出捐金	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体補助金(対象残存)	311,758,188	0	5,537,918	△ 3,945,128	0	△ 88,258,214	△ 4,606,022	△ 3,254,237
民間補助金(残存対象)	141,208	0	△ 24,066	0	0	0	0	0
受取寄付金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高合計	459,607,886	0	5,513,852	△ 3,945,128	0	△ 89,597,659	△ 4,606,022	△ 11,868,278
正味財産期末残高	683,224,585	12,506,528	4,743,332	△ 4,353,972	△ 128,921	△ 97,832,372	△ 4,606,022	△ 7,187,074

正味財産増減計算書（内訳表）

公財)南信州・飯田産業センター

勘定科目名	公益事業合計	収益事業		法人管理費	法人合計
		施設賃貸料			
基本財産受取利息	0	0		15,296	15,296
基本財産運用益計	0	0		15,296	15,296
施設利用事業収入	70,161,321	13,314,260		0	83,475,581
受講料収入	430,788	0		0	430,788
事業収益合計	70,592,109	13,314,260		0	83,906,369
受取国庫補助金振替額	9,532,038	0		0	9,532,038
受取地方補助金	437,000	0		0	437,000
受取地方補助金振替額	110,228,683	0		0	110,228,683
受取民間補助金振替額	24,066	0		0	24,066
受取補助金等計	120,221,787	0		0	120,221,787
受取地方公共団体負担金	88,293,562	0		7,516,000	95,809,562
受取民間負担金	6,655,780	0		0	6,655,780
受取負担金計	94,949,342	0		7,516,000	102,465,342
受取利息	0	0		1,506	1,506
雑収益	160,452	0		100	160,552
雑収益計	160,452	0		1,606	162,058
経常収益計	285,923,690	13,314,260		7,532,902	306,770,852
給料手当	34,299,467	2,888,850		0	37,188,317
福利厚生費	5,076,731	158,605		0	5,235,336
人件費計	39,376,198	3,047,455			42,423,653
旅費交通費	1,701,581	0		0	1,701,581
通信運搬費	763,126	1,422			764,548
建物・建物付属減価償却費	27,372,601	366,332			27,738,933
構築物減価償却費	662,179	0			662,179
機械装置減価償却費	7,236,879	0			7,236,879
車両運搬具減価償却費	217,449	0			217,449
什器備品減価償却費	97,734,289	847,807			98,582,096
ソフトウェア減価償却費	715,438	175,584			891,022
水道施設利用権償却費	80,523	0			80,523
消耗什器備品費	760,408	0			760,408
消耗品費	3,249,791	260,447			3,510,238
修繕費	1,761,204	179,314			1,940,518
印刷製本費	2,766,590	32,994			2,799,584
燃料費	495,764	0			495,764
光熱水料費	15,547,257	2,001,192			17,548,449
賃借料	7,849,819	24,501			7,874,320
保険料	1,541,393	85,727			1,627,120
諸謝金	20,041,510	0			20,041,510
租税公課	5,640,750	638,100			6,278,850
支払負担金	675,182	19,222			694,404
委託費	22,582,979	1,775,523			24,358,502
手数料	15,202,780	0			15,202,780
会議費	18,000	0			18,000
交際費	86,212	0			86,212
支払利息	2,130,855	0			2,130,855
雑費	188,538	1,052			189,590
その他事業費計	237,023,097	6,409,217			243,432,314
事業費合計	276,399,295	9,456,672			285,855,967
給料手当				13,440,000	13,440,000
福利厚生費				1,901,000	1,901,000
人件費計				15,341,000	15,341,000
会議費				54,020	54,020
旅費交通費				43,000	43,000
通信費				4,000	4,000
租税公課				3,950	3,950
支払負担金				15,000	15,000

正味財産増減計算書（内訳表）

公財)南信州・飯田産業センター

勘定科目名	公益事業合計	収益事業		法人管理費	法人合計
		施設賃貸料			
委託費				1,370,854	1,370,854
雑費				18,040	18,040
その他管理費計				1,508,864	1,508,864
管理費合計				16,849,864	16,849,864
経常費用計	276,399,295	9,456,672		16,849,864	302,705,831
当期経常増減額	9,524,395	3,857,588		△ 9,316,962	4,065,021
受取国庫補助金振替額	421,448	0		0	421,448
補助金振替額計	421,448	0		0	421,448
経常外収益計	421,448	0		0	421,448
機械装置除却損		0		0	421,448
固定資産除却損計	0	0		0	421,448
経常外費用計	0	0		0	421,448
当期経常外増減額	0	0		0	0
税引前当期一般正味財産増減額	9,524,395	3,857,588		△ 9,316,962	4,065,021
当期一般正味財産増減額	9,524,395	3,857,588		△ 9,316,962	4,065,021
一般正味財産期首残高	221,737,038	0		0	221,737,038
一般正味財産期末残高	231,261,433	3,857,588		△ 9,316,962	225,802,059
受取地方補助金(指)	15,703,000	0		0	15,703,000
受取補助金等計	15,703,000	0		0	15,703,000
国庫補助金振替額(指)	9,953,486	0		0	9,953,486
地方助成金振替額(指)	110,228,683	0		0	110,228,683
民間助成金振替額(指)	24,066	0		0	24,066
一般正味財産への振替額計	120,206,235	0		0	120,206,235
当期指定正味財産増減額	△ 104,503,235	0		0	△ 104,503,235
国庫補助金(対象残存)	129,708,490	0		0	129,708,490
地方公共団体出捐金	12,000,000	0		0	12,000,000
民間出捐金	5,000,000	0		0	5,000,000
地方公共団体補助金(対象残存)	311,758,188	0		0	311,758,188
民間補助金(残存対象)	141,208	0		0	141,208
受取寄付金	1,000,000	0		0	1,000,000
指定正味財産期首残高合計	459,607,886	0		0	459,607,886
国庫補助金(対象残存)	119,755,004	0		0	119,755,004
地方公共団体出捐金	12,000,000	0		0	12,000,000
民間出捐金	5,000,000	0		0	5,000,000
地方公共団体補助金(対象残存)	217,232,505	0		0	217,232,505
民間補助金(残存対象)	117,142	0		0	117,142
受取寄付金	1,000,000	0		0	1,000,000
指定正味財産期末残高合計	355,104,651	0		0	355,104,651
正味財産期末残高	586,366,084	3,857,588		△ 9,316,962	580,906,710

財産目録

令和4年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額	
(流動資産)	普通預金	飯田信用金庫城東支店	運転資金として	47,019,451	
		八十二銀行飯田東支店	運転資金として	20,073,097	
			(預金合計)	67,092,548	
	未収入金	施設貸館未収入金	収益目的事業未収入金	155,500	
		施設貸館未収入金	公益目的事業未収入金	3,264,500	
		工業技術センター測定未収入金	公益目的事業未収入金	3,120,155	
		EMCセンター測定未収入金	公益目的事業未収入金	1,126,440	
		飯田市	公益目的事業未収入金	838,982	
		多摩川パーツマニュファクチャリング(株)	公益目的事業未収入金	3,435,951	
		ネスク・ブランド推進コーポレーション	公益目的事業未収入金	2,283,059	
		その他	公益目的事業未収入金	118,142	
			(未収入金合計)	14,342,729	
	仮払金	当財団内	共通事業仮払金	2,200	
			(仮払金合計)	2,200	
	流動資産合計				81,437,477
(固定資産)					
基本財産	定期預金	飯田信用金庫城東支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共有の財源として使用している	68,000,000	
		八十二銀行飯田東支店		38,203,953	
				(定期預金合計)	106,203,953
				(基本財産合計)	106,203,953
特定資産	建設改良引当預金	飯田信用金庫城東支店	公益目的事業資産	12,319,113	
		八十二銀行飯田東支店	公益目的事業資産	6,600,000	
			(建設改良引当預金合計)	18,919,113	
	測定機器購入引当預金	飯田信用金庫城東支店	公益目的事業資産	45,001,216	
		八十二銀行飯田東支店	公益目的事業資産	3,400,000	
			(測定機器購入引当預金合計)	48,401,216	
	拠点工場修繕引当預金	飯田信用金庫城東支店	公益目的事業資産	9,001,084	
			(拠点工場修繕時期宛預金合計)	9,001,084	
	建物	長野県飯田市松尾明7584-1他	公益目的事業資産	244,179,129	
		長野県飯田市座光寺3349-1	公益目的事業資産	15,313,527	
			(建物合計)	259,492,656	
	建物付属設備	長野県飯田市松尾明7584-1他	公益目的事業資産	69,080,590	
		長野県飯田市座光寺3349-1	公益目的事業資産	46,977,077	
			(建物付属設備合計)	116,057,667	
	構築物	長野県飯田市松尾明7584-1他	公益目的事業資産	1,642,814	
(構築物合計)			1,642,814		
機械装置	長野県飯田市座光寺3349-1	公益目的事業資産	1,835,642		
		(機械装置合計)	1,835,642		
什器備品	長野県飯田市松尾明7584-1他	公益目的事業資産	3		
	長野県飯田市座光寺3349-1	公益目的事業資産	81,393,330		
		(什器備品合計)	81,393,333		
ソフトウェア	長野県飯田市座光寺3349-1	公益目的事業資産	1,704,857		
		(ソフトウェア合計)	1,704,857		
		(特定資産合計)	538,448,382		
その他固定資産	建物	長野県飯田市座光寺3349-1	収益目的事業資産	2,236,902	
			(建物合計)	2,236,902	
	建物付属設備	長野県飯田市座光寺3349-1	各事業共通資産	1,044,840	
		長野県飯田市座光寺3349-1	収益目的事業資産	1,229,482	
	長野県飯田市座光寺3349-1	公益目的事業資産	8,069,552		

財産目録

令和4年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
			(建物付属設備合計)	10,343,874
	車輛運搬具	長野県飯田市座光寺3349-1	各事業共通資産	364,414
			(車両運搬具合計)	364,414
	什器備品	長野県飯田市座光寺3349-1	各事業共通資産	90,350
		長野県飯田市座光寺3349-1	収益目的事業資産	1,494,192
		長野県飯田市座光寺3349-1	公益目的事業資産	823,116
			(什器備品合計)	2,407,658
	ソフトウェア	長野県飯田市座光寺3349-1	各事業共通資産	706,860
			(ソフトウェア合計)	706,860
	電話加入権		各事業共通資産	193,424
			(電話加入権合計)	193,424
	保証金	リサイクル預託金	各事業共通資産	35,260
			(保証金合計)	35,260
	出資金	飯田信用金庫他	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共有の財源として使用している	15,000
			(出資金合計)	15,000
	水道施設利用権	水道施設利用権	公益目的事業資産	588,184
			(水道施設利用権合計)	588,184
			(その他固定資産合計)	16,891,576
固定資産合計				661,543,911
資産合計				742,981,388
(流動負債)	未払金	中部電力ミライズ(株)	拠点工場電気代	2,873,333
		飯田市	拠点工場水道料	579,075
		飯田市	補助・負担金返還額	10,471,675
		(有)メンテナンス矢澤	施設清掃代他	687,500
		富士フイルムビジネスソリューションジャパン(株)	コピーカウンター料	190,565
		久保田 優典他4名	コーディネーター等謝金	1,411,971
		一財)日本品質保証機構	検査機校正料	585,310
		その他	各事業共通負債	992,712
			(未払金合計)	17,792,141
	前受金	多摩川パーツマニュファクチャリング(株)	拠点工場4月分家賃	2,039,861
		(有)サン・コーポレーション他3社	テナント他4月分家賃	261,000
		貸館利用者	申込予約金	5,140,300
			(前受金合計)	7,441,161
	預り金	職員・嘱託	源泉所得税	341,376
			(預り金合計)	341,376
	一年以内返済長期借入金	飯田信用金庫城東支店	拠点工場建設資金他借入	5,250,000
		八十二銀行飯田支店	拠点工場建設資金他借入	5,250,000
			(一年以内返済長期借入金合計)	10,500,000
流動負債合計				36,074,678
(固定負債)	長期借入金	飯田信用金庫城東支店	拠点工場建設資金他借入	63,000,000
		八十二銀行飯田支店	拠点工場建設資金他借入	63,000,000
			(長期借入金合計)	126,000,000
固定負債合計				126,000,000
負債合計				162,074,678
正味財産				580,906,710

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法
建物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成20年4月1日以後に取得したものについては、定額法によっている。

その他

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成20年4月1日以後に取得したものについては、定率法によっている。

なお、平成15年4月1日以降に取得した取得価額30万円未満の資産については取得時に費用処理しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

普通預金・定期預金・未収金・前払金・前払費用・仮払金・未払金・預り金・前受金・仮受金

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(基)	106,203,953	0	0	106,203,953
小計	106,203,953	0	0	106,203,953
特定資産				
建設改良引当資産(特)	18,918,998	115	0	18,919,113
測定機器購入引当資産(特)	38,400,873	10,000,343	0	48,401,216
拠点工場修繕引当預金(特)	6,874,948	2,126,136	0	9,001,084
建物・建物附属設備(特)	397,915,132	3,960,000	26,324,809	375,550,323
構築物(特)	2,304,993	0	662,179	1,642,814
機械装置(特)	9,493,969	0	7,658,327	1,835,642
什器備品(特)	176,873,264	1,743,000	97,222,931	81,393,333
ソフトウェア(特)	2,191,959	0	487,102	1,704,857
小計	652,974,136	17,829,594	132,355,348	538,448,382
合計	759,178,089	17,829,594	132,355,348	644,652,335

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金(基)	106,203,953	18,000,000	88,203,953	—
小 計	106,203,953	18,000,000	88,203,953	—
特定資産				
建設改良引当資産(特)	18,919,113	0	18,919,113	—
測定機器購入引当資産(特)	48,401,216	30,000,000	18,401,216	—
修繕引当預金(特)	9,001,084	0	9,001,084	—
建物・建物付属設備(特)	375,550,323	222,059,991	16,990,332	136,500,000
構築物(特)	1,642,814	903,756	739,058	—
機械装置(特)	1,835,642	1,835,642	0	—
什器備品(特)	81,393,333	80,600,405	792,928	—
ソフトウェア(特)	1,704,857	1,704,857	0	—
小 計	538,448,382	337,104,651	64,843,731	136,500,000
合 計	644,652,335	355,104,651	153,047,684	136,500,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物・建物付属設備(特)	623,946,715	248,396,392	375,550,323
構築物(特)	9,801,115	8,158,301	1,642,814
機械装置(特)	104,790,150	103,516,438	1,273,712
什器備品(特)	987,231,933	905,838,600	81,393,333
ソフトウェア(特)	2,435,510	730,653	1,704,857
小 計	1,728,205,423	1,266,640,384	461,565,039
その他固定資産			
建物・建物付属設備	17,699,573	5,121,797	12,577,776
車両運搬具	2,723,780	2,359,366	364,414
什器備品	89,781,392	87,373,734	2,407,658
ソフトウェア	2,413,350	1,706,490	706,860
電話加入権	193,424	0	193,424
保証金	35,260	0	35,260
出資金	15,000	0	15,000
水道施設利用権	1,207,852	619,668	588,184
小 計	114,069,631	97,181,055	16,888,576
合 計	1,842,275,054	1,363,821,439	478,453,615

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(基本財産)						
地方公共団体出損金	長野県	5,000,000	0	0	5,000,000	指定正味財産
地方公共団体出損金	市町村	7,000,000	0	0	7,000,000	指定正味財産
民間団体出損金	民間	5,000,000	0	0	5,000,000	指定正味財産
受取寄付金	民間	1,000,000	0	0	1,000,000	指定正味財産
小計		18,000,000	0	0	18,000,000	
(補助金)						
次世代産業開発プロジェクト支援委託業務(負担金)	長野県	0	437,000	437,000	0	
航空宇宙産業コーディネイト活動委託業務	長野県	0	4,039,692	4,039,692	0	
ビジネスネットワーク支援センター負担金	広域連合	0	5,000,000	5,000,000	0	
産業と人材育成の拠点管理経費	広域連合	0	40,000,000	40,000,000	0	
地方創生推進交付金(航空機産業)	広域連合	0	8,000,000	8,000,000	0	
ファブ・スタ事業負担金	飯田市	0	313,673	313,673	0	
新産業クラスター事業負担金	飯田市	0	3,917,594	3,917,594	0	
飯田産業技術大学負担金	飯田市	0	2,689,929	2,689,929	0	
地域産品ブランド化事業負担金	飯田市	0	3,512,113	3,512,113	0	
出向者給与負担金	飯田市	0	26,313,016	26,313,016	0	
水引常設展示場整備事業負担金	飯田市	0	1,232,000	1,232,000	0	
雇用対策事業委託業務	飯田市	0	791,545	791,545	0	
新産業クラスター事業負担金	業界	0	1,200,000	1,200,000	0	
デザインサポート事業負担金	業界	0	90,000	90,000	0	
ネスクイダ負担金	業界	0	4,319,780	4,319,780	0	
ガイドブック負担金	業界	0	400,000	400,000	0	
工業技術試験研究所負担金	業界	0	86,000	86,000	0	
団体事務費	業界	0	10,000	10,000	0	
飯田市製造業展示商談会等委託費	業界	0	550,000	550,000	0	
小計		0	0	0	0	
(指定正味財産残存補助金等)						
地場産業振興対策事業補助金	国	2	0	0	2	指定正味財産
地場産業振興対策事業補助金	長野県	1	0	0	1	指定正味財産
技術形成センター施設整備事業補助金	長野県	7	0	0	7	指定正味財産
ものづくり試作開発支援センター整備事業	国	2,894,799	0	1,339,445	1,555,354	指定正味財産
地域づくり総合支援事業補助金	飯田市	1	0	0	1	指定正味財産
地域発元気作り支援金	長野県	2	0	0	2	指定正味財産
共有施設整備事業	国	2	0	0	2	指定正味財産
地域企業立地促進等共用施設整備補助金	国	2	0	0	2	指定正味財産
工業技術関係機器整備負担金	飯田市	7	0	0	7	指定正味財産
地域企業立地促進事業	国	1	0	0	1	指定正味財産
ものづくり製品開発事業負担金	飯田市	175,152	0	29,226	145,926	指定正味財産
ものづくり製品開発事業負担金	飯田市	119,301	0	17,060	102,241	指定正味財産
ものづくり製品開発事業負担金	工業会	73,230	0	10,471	62,759	指定正味財産
地域企業立地促進等共用施設整備補助金	国	75,668,375	0	5,295,251	70,373,124	指定正味財産
航空宇宙産業育成強化補助金	長野県	31,327,922	0	2,032,848	29,295,074	指定正味財産
航空宇宙産業クラスター拠点整備事業補助金	飯田市	17,453,517	0	1,221,389	16,232,128	指定正味財産
企業立地促進等施設整備補助金	国	51,145,307	0	3,318,790	47,826,517	指定正味財産
対内投資等地域活性化立地促進事業	国	1	0	0	1	指定正味財産
ものづくり試作開発補助金	市町村	1	0	0	1	指定正味財産
ものづくり試作開発補助金	市町村	1	0	0	1	指定正味財産
地域イノベーション協創プログラム	国	1	0	0	1	指定正味財産
地域活性化・地域住民生活等緊急支援	広域連合	10	0	0	10	指定正味財産
食育事業支援金	長野県	282,379	0	56,475	225,904	指定正味財産
食育事業支援金	業界	67,978	0	13,595	54,383	指定正味財産
知の拠点整備事業負担金	広域連合	3	0	0	3	指定正味財産
地方創生推進交付金	広域連合	3,480,254	0	462,873	3,017,381	指定正味財産
航空機環境設備運用支援事業	長野県	2,142,206	0	180,898	1,961,308	指定正味財産
H30航空機環境設備運用支援事業	長野県	77,924,323	0	24,582,704	53,341,619	指定正味財産
H30地方創生推進事業	広域連合	4,143,150	0	4,143,149	1	指定正味財産
H30年度特別教室棟機器整備負担金	広域連合	2,790,305	0	2,765,476	24,829	指定正味財産
H30年度特別教室棟機器整備負担金追加交付金	広域連合	20,809	0	20,807	2	指定正味財産

H31地方創生推進交付金(航空機産業集積化)	広域連合	47,911,875	0	23,955,937	23,955,938	指定正味財産
試験場機器更新積立負担金	広域連合	20,000,000	10,000,000	0	30,000,000	指定正味財産
R2ファブ・スタ開設事業負担金	飯田市	10,482,278	0	3,945,128	6,537,150	指定正味財産
R2地方創生交付金	広域連合	93,504,584	0	46,752,292	46,752,292	指定正味財産
R3水引展示場常設展示場整備整備事業	飯田市	0	5,703,000	62,321	5,640,679	指定正味財産
小計		441,607,786	15,703,000	120,206,135	337,104,651	
合計		459,607,786	15,703,000	120,206,135	355,104,651	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	119,784,687
小計	119,784,687
経常外収益への振替額	
固定資産除却損による振替額	421,448
小計	421,448
合計	120,206,135

基本財産及び引当資産明細一覧表

NO	金融機関	種類	口座番号	金額	備考
1	飯田信用金庫城東支店	定期	No.127716-01	10,000,000	基本財産
2	飯田信用金庫城東支店	定期	No.127716-02	10,000,000	基本財産
3	飯田信用金庫城東支店	定期	No.127716-03	18,000,000	基本財産
4	飯田信用金庫城東支店	定期	No.127716-04	10,000,000	基本財産
5	飯田信用金庫城東支店	定期	No.127716-06	10,000,000	基本財産
6	飯田信用金庫城東支店	定期	No.127716-15	10,000,000	基本財産
7	飯田信用金庫城東支店	普通	No.0006598	12,319,113	建設改良引当資産
8	飯田信用金庫城東支店	普通	No.0008100	45,001,216	測定機器購入引当資産
9	飯田信用金庫城東支店	定期	No.122724-01	1,474,470	拠点工場修繕引当資産
10	飯田信用金庫城東支店	定期	No.122724-02	1,637,359	拠点工場修繕引当資産
11	飯田信用金庫城東支店	定期	No.122724-03	1,800,216	拠点工場修繕引当資産
12	飯田信用金庫城東支店	定期	No.122724-04	1,963,039	拠点工場修繕引当資産
13	飯田信用金庫城東支店	定期	No.122724-05	2,126,000	拠点工場修繕引当資産
14	八十二銀行飯田支店	定期	No.30000039958-93	8,203,953	基本財産
15	八十二銀行飯田支店	定期	No.30000039958-95	20,000,000	基本財産
16	八十二銀行飯田支店	定期	No.30000039958-96	10,000,000	基本財産
17	八十二銀行飯田支店	定期	No.30000039958-97	3,400,000	測定機器購入引当資産
18	八十二銀行飯田支店	定期	No.30000039958-98	6,600,000	建設改良引当資産
	計			182,525,366	

科 目		引当時価格	対象預金
基本財産		106,203,953	1.2.3.4.5.6.14.15.16
建設改良引当資産		18,919,113	7.18
測定機器購入引当資産		48,401,216	8.17
拠点工場修繕引当資産		9,001,084	9.10.11.12.13
計		182,525,366	

建設改良・測定機器・拠点工場修繕引当資産積立経過

(単位:円)

年度	建設改良引当資産			測定機器購入引当資産			拠点工場修繕引当資産		
	積立	取崩	期末残高	積立	取崩	期末残高	積立	取崩	期末残高
H 8	2,636,507		31,729,215	2,530,343	5,000,000	4,266,081			0
H 9	3,000,000	30,229,215	4,500,000	3,000,005		7,266,086			0
H 10	2,000,000		6,500,000	2,000,000		9,266,086			0
H 11	4,000,002		10,500,002	5,625,002		14,891,088			0
H 12	8,000,000		18,500,002	8,000,000		22,891,088			0
H 13	12,720,197		31,220,199	9,021,404		31,912,492			0
H 14	10,012,137		41,232,336	10,538,535	20,378,884	22,072,143			0
H 15	7,230,000	25,200,000	23,262,336	8,000,000	5,256,000	24,816,143			0
H 16	10,000,000		33,262,336	10,000,000		34,816,143			0
H 17	18,800,000		52,062,336	14,000,000		48,816,143			0
H 18	18,800,000		70,862,336	14,000,000		62,816,143			0
H 19	0		70,862,336	0		62,816,143			0
H 20	13,000,000	503,187	83,359,149	13,000,000	17,000,000	58,816,143			0
H 21	6,600,000	409,858	89,549,291	3,424,872	13,532,000	48,709,015			0
H 22	6,600,000	60,336,673	35,812,618	3,400,000		52,109,015			0
H 23		29,212,618	6,600,000		48,709,015	3,400,000			0
H 24	6,600,000		13,200,000			3,400,000			0
H 25	6,600,000		19,800,000			3,400,000			0
H 26	6,600,000		26,400,000			3,400,000			0
H 27	6,600,000		33,000,000			3,400,000			0
H 28	6,600,000		39,600,000			3,400,000			0
H29	6,600,000		46,200,000	5,000,000		8,400,000	1,474,000		1,474,000
H30		35,412,539	10,787,461	500		8,400,500	1,637,147		3,111,147
H31	6,600,050	5,068,570	12,318,941	20,000,128		28,400,628	1,800,311		4,911,458
R2	6,600,057		18,918,998	10,000,245		38,400,873	1,963,490		6,874,948
R3	115		18,919,113	10,000,343		48,401,216	2,126,136		9,001,084

合計額

76,321,413

令和3年度収支決算書(フロー・損益)事業別明細

	収支 該当	損益 該当	総合計	管理費	1	2	3	4	5	6	7	8
					各事業共通	施設利用事業	産業振興事業	人材養成事業	ネスクイイダ事業	飯田工業試験研究所 事業	新クラスター事業	工場管理・運営事業
基本財産運用収入	○	○	15,296	15,296	0	0	0	0	0	0	0	0
施設利用事業収入	○	○	83,475,581	0	0	27,298,260	0	0	0	31,698,989	0	24,478,332
受講料収入	○	○	430,788	0	0	0	0	430,788	0	0	0	0
国庫補助金	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県補助金	○	○	4,476,692	0	0	0	437,000	0	0	0	4,039,692	0
飯田市負担金;特定事業	○	○	20,456,854	0	0	0	4,744,113	3,795,147	0	8,000,000	3,917,594	0
広域連合負担金;センター運営費	○	○	40,000,000	0	40,000,000	0	0	0	0	0	0	0
飯田市人件費負担金	○	○	26,313,016	7,516,000	11,832,016	0	1,990,000	995,000	1,990,000	0	995,000	995,000
広域連合負担金:特定事業	○	○	5,000,000	0	0	0	0	0	5,000,000	0	0	0
業界負担金	○	○	6,655,780	0	10,000	0	90,000	0	5,269,780	86,000	1,200,000	0
飯田市他補助金:固定資産取得	○		5,703,000	0	0	0	5,703,000	0	0	0	0	0
広域連合補助金:特定事業積立金	○		10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0
受取補助金振替額(指)		○	120,206,235	0	0	0	189,148	3,945,128	0	99,597,659	4,606,022	11,868,278
受取利息	○	○	1,506	1,506	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	○	○	160,552	100	39,452	40,000	5,000	11,000	0	65,000	0	0
前期繰越収支差額	○		48,800,078	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①収入(フロー)計	○		251,489,143	7,532,902	51,881,468	27,338,260	12,969,113	5,231,935	12,259,780	49,849,989	10,152,286	25,473,332
②収入(損益)計		○	307,192,300	7,532,902	51,881,468	27,338,260	7,455,261	9,177,063	12,259,780	139,447,648	14,758,308	37,341,610

人件費	○	○	57,764,653	15,341,000	13,616,473	3,047,455	1,990,000	995,000	4,273,965	13,318,675	4,187,085	995,000
旅費交通費	○	○	1,744,581	43,000	1,100	0	161,721	92,008	225,770	888,808	332,174	0
通信運搬費	○	○	768,548	4,000	504,363	3,272	4,570	39,326	100,078	110,109	2,830	0
減価償却費		○	135,409,081	0	370,702	1,963,647	959,668	4,353,972	0	100,179,228	4,606,022	22,975,842
消耗品費	○	○	4,270,646	0	243,219	599,142	378,433	238,103	8,514	2,772,985	30,250	0
修繕費	○	○	1,940,518	0	134,398	412,500	49,500	0	36,000	1,289,750	0	18,370
印刷製本費	○	○	2,799,584	0	766,828	75,900	10,197	33,000	1,584,000	329,659	0	0
燃料費	○	○	495,764	0	231,597	0	0	6,125	47,266	0	210,776	0
光熱水料費	○	○	17,548,449	0	15,363,811	2,001,192	0	0	0	26,801	0	156,645
賃借料	○	○	7,874,320	0	424,752	56,364	22,600	12,740	2,014,105	8,046	466,349	4,869,364
保険料	○	○	1,627,120	0	746,715	197,210	0	0	114,320	192,601	0	376,274
諸謝金	○	○	20,041,510	0	0	0	2,724,810	3,415,897	3,973,143	5,077,660	4,850,000	0
租税公課	○	○	6,282,800	3,950	5,637,500	638,100	0	0	0	2,200	1,050	0
支払負担金	○	○	709,404	15,000	120,375	44,220	62,310	50,999	10,000	371,500	20,000	15,000
委託費	○	○	25,729,356	1,370,854	11,630,333	1,932,722	1,850,100	319,000	0	7,503,291	0	1,123,056
手数料	○	○	15,202,780	0	13,200	0	0	0	880	15,188,700	0	0
会議費	○	○	72,020	54,020	14,300	0	0	3,700	0	0	0	0
交際費	○	○	86,212	0	12,296	0	7,872	14,672	0	0	51,372	0
支払利息	○	○	2,130,855	0	0	0	0	0	0	0	0	2,130,855
雑費	○	○	207,630	18,040	169,845	2,420	4,000	11,365	660	900	400	0
固定資産除却損		○	421,448	0	0	0	0	0	0	421,448	0	0
特定資産取得支出(補助金対象分)	○		5,703,000	0	0	0	5,703,000	0	0	0	0	0
特定資産取得支出(自己資金分)	○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他固定資産取得支出	○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産引当積立等支出	○		12,126,594	0	115	0	0	0	0	10,000,343	0	2,126,136
長期借入金返済支出	○		10,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	10,500,000
③支出(フロー)計	○		195,626,344	16,849,864	49,631,220	9,010,497	12,969,113	5,231,935	12,388,701	57,082,028	10,152,286	22,310,700
④支出(損益)計		○	303,127,279	16,849,864	50,001,807	10,974,144	8,225,781	9,585,907	12,388,701	147,682,361	14,758,308	32,660,406
当期収支(フロー)差額①-③			55,862,799	△ 9,316,962	2,250,248	18,327,763	0	0	△ 128,921	△ 7,232,039	0	3,162,632
当期収支(損益)差額 ②-④			4,065,021	△ 9,316,962	1,879,661	16,364,116	△ 770,520	△ 408,844	△ 128,921	△ 8,234,713	0	4,681,204

令和4年度

事業計画

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

令和4年度 事業計画 総括

1. 南信州・飯田産業センターのあゆみ

公益財団法人南信州・飯田産業センターは、法人設立よりこれまで39年間にわたって地域産業の支援機関として各種事業を展開してきていますが、設立時の中心的な事業であった地場産品の展示・販売、情報発信から、社会情勢の変化等に対応して様々な産業振興や人材育成の事業にも取り組むようになるなど、大きく変遷してきました。平成24年には、公益財団法人への移行に伴い、より公益性の高い事業を展開する役割が明確となりました。

平成30年度には、リニア開通など新たな時代を見据える中で、当法人が果たすべき役割を明確にするため「産業振興ビジョン」を策定し、南信州地域の産業振興に向けた様々な事業を推進しています。

また、平成31年1月からは、産業振興と人材育成の拠点（以下「エス・バード」という。）について、南信州広域連合からの委託を受けて、指定管理者としての施設の管理・運営を開始したほか、事務所機能もエス・バード内に移転しました。

2. エス・バードの役割

エス・バードは、航空機産業をはじめとする長野県や南信州地域における多様な産業が新製品・新技術の開発等を行い、高度化、高付加価値化を実現し、新たな産業を創出するための支援を行う拠点となる施設です。また、地域産業を担う多様な世代の人材の育成を支援する拠点でもあります。

エス・バードでは、設置者である南信州広域連合と、入居機関である長野県工業技術総合センター、信州大学、飯田市、公益財団法人南信州・飯田産業センターなどが連携して各種の取組みを展開しています。

航空機産業分野では、長野県が平成28年度に策定した「長野県航空機産業振興ビジョン」を、コロナ禍など足下の状況を踏まえて令和2年度に示した「当面の対応方針」に基づき、航空機システムに関連する人材育成から研究開発、実証実験までを一貫して行う国内唯一の拠点を目指すとともに、国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の一翼を担うことのできる南信州地域のリーディング産業の育成に取り組んでいます。

人材育成では、令和3年度から、信州大学が「航空機システム分野横断ユニット」を教育システムとして設置し、「航空機システム共同研究講座」をその一部として継続するほか、同じく信州大学が「ランドスケープ・プランニング共同研究講座」を令

和5年度からの開設を目指すなど、エス・バードを大学のキャンパスとして活用するための取組みも行われています。また、働きながら学べる飯田産業技術大学など、産業センターの特徴ある取組みを含め、将来の産業をリードしていくことができる人材の輩出を目指しています。

また、航空産業及び地域産業に関する総合的な試験研究設備、多目的ホール、貸会議室、コワーキングスペース、インキュベーション施設などを備えており、これらの活用により多くの人々の共創によるイノベーションの創出につながることを目指しています。

3. エス・バードの指定管理者として

当法人は、エス・バードの管理運営者として、当該施設が真に産業振興と人材育成の拠点として機能するために、様々な企業や人材が交流し、切磋琢磨することによって、全国のどこにもない、この地だからこそ達成できる産業振興の形にこだわり取り組んでまいります。

様々な公益的な事業を持続的に実施するために、施設の適切な管理・運営を行い、安定的な収益確保に努めながら地域産業の高度化・高付加価値化を実現し、持続可能な地域づくりに取り組んでまいります。

また、利用者の声を聴きながら施設の利用環境を整え、利用者にとって安心して、より利用しやすい施設となるよう努めます。

4. 産業振興ビジョンと本事業計画の関連性

当法人では、エス・バードへの移転を機に令和10年度までの11年間を計画期間とする「公益財団法人南信州・飯田産業センター産業振興ビジョン」（以下「ビジョン」という。）を策定しました。

ビジョンでは、南信州地域における社会情勢の変化を捉え、その課題を分析し、「南信州地域が目指す産業の未来」として、「選ばれる地域」、「共創する地域」、「自立した地域」の3点を掲げ、地域の支援機関として従来から取り組んできた「地域産業の高度化・ブランド化支援」、「新産業創出支援」、「人材育成支援」、「支援体制・連携体制の強化による横断型支援」の4つの柱に取り組むこととしています。

ビジョンで掲げた目標を実現するために、計画期間を前期・中期・後期の3つの期間に分け、それぞれの期間ごとに目標設定を行いながら、当該年度の事業計画を策定し、目標達成に向けた具体的な取組みを実施してまいります。

■産業振興ビジョン（中期計画）個別事業における目標設定

取組事項	指標	中期目標値 (令和6年度末)
地域産業の高付加価値化支援	ネスクイイダ取引成約金額（累計）	40億円
	食品系試験室の利用件数（累計）	200件
地域製品のブランド化・販路開拓支援	デザインサポート事業の製品化数（累計）	20製品
航空機産業の育成支援	航空機分野に関する売上額（支援主要企業12社、累計）	80億円
新分野参入へのチャレンジ支援	当センターが支援する新分野新事業に取り組む企業数（累計）	200社
信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実	信州大学共同研究講座学位取得者数（累計）	24人
地域産業を支える人材のスキルアップ支援	飯田産業技術者大学受講者数（累計）	3,800人
	信州大学社会人スキルアップ講座修了者数（食品及び電気、累計）	40人
地域産業の将来を担う人材の確保と育成	次世代育成を目的とした講座参加者数（各年度）	100人
	ファブスタ★利用者数（各年度）	100人
工業技術試験研究所の機能強化	飯田工業技術試験研究所利用件数（累計）	3,400件
	航空機環境評価試験シンポジウム（ASES）及びEMCシンポジウム参加者数（各年度）	200人
新ビジネスモデル支援に向けた関係機関との連携	I-Port、ビジネスコンペにより成立する起業新事業展開事業転換件数（各年度）	10件
エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信	インキュベート室入居企業数（令和6年度末）	5社
	共創の場利用者数（累計）	12,000人

5. 令和4年度における取組みの重点

今年度は、ビジョンにおける中期計画期間の第2年度にあたります。

コロナ禍にあって国内外の情勢が目まぐるしく変化する中で、当地域の産業振興・経済再生という地域の存続にかかわる課題を解決していくためには、地域の産業が持つ特性・強みを再確認し、それらを活かし、磨き上げることが必要となっています。

また、こうした劇的な環境変化をチャンスと捉え、新たなビジネスにチャレンジしていくことが、企業のレジリエンスの強化、ひいては地域における持続可能な産業構造を構築していくためにも必要となっています。

こうしたことを踏まえ、中期計画における4つの支援の柱と、その基礎となる法人管理の観点に基づき、次の18の取組みを今年度の重点に位置付けることとします。

支援の柱1 地域産業の高度化・ブランド化支援

- (1) 地域資源活用商品開発のためのプラットフォームの構築 (産業振興事業)
- (2) NESUC-IIDA 会員企業による地域外受注拡大の支援 (飯田ビジネスネットワーク支援センター事業)
- (3) 食品系試験機器を活用した味の見える化の推進 (飯田工業技術試験研究所運営事業)

支援の柱2 新産業創出支援

- (1) 製造業 DX 推進ワーキンググループによる DX 推進の支援 (産業振興事業)
- (2) NESUC-IIDA 会員企業による新分野への参入支援 (飯田ビジネスネットワーク支援センター事業)
- (3) ISO/IEC17025 認定に基づく環境試験機器の利用促進 (飯田工業技術試験研究所運営事業)
- (4) 航空機電動化・次世代エアモビリティ分野への参入支援 (新産業クラスター形成支援事業)
- (5) 省資源化・再生可能資源利用分野への参入支援 (新産業クラスター形成支援事業)
- (6) 地域内一貫生産体制の状況把握による入居企業の支援 (拠点工場運営事業)

支援の柱3 人材育成支援

- (1) 信州大学南信州・飯田キャンパスの実現に向けた支援 (人材育成事業)
- (2) 若手産業人の育成支援 (人材育成事業)
- (3) デジタル技術を活用することができる人材の育成支援 (人材育成事業)

支援の柱4 支援体制・連携体制の強化による横断的支援

- (1) 貸会議室の適正な利用の推進による快適な利用環境の確保 (施設利用事業)
- (2) コワーキングスペースの利用促進 (施設利用事業)
- (3) 起業・ソーシャルビジネス創業の支援 (産業振興事業)
- (4) 技術者の頼りになる試験研究支援体制の構築 (飯田工業技術試験研究所運営事業)

法人管理

- (1) 法令・定款に基づく法人の管理 (法人運営事業)
- (2) 条例・基本協定に基づくエス・バードの適正な管理 (法人運営事業)

大事業 1

施設利用事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 4 (2) 新ビジネスモデル支援に向けた関係機関との連携 ①③
- 4 (3) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信 ①②③④

2 今年度事業の重点

- (1) 貸会議室の適正な利用の推進による快適な利用環境の確保
指定管理者として定めるエス・バードの管理規則その他の関係規程による施設利用上のルールを整備し、利用者にとって安心して利用できる環境を整えることで、利用を促進し、安定的な収益を確保する。
- (2) コワーキングスペースの利用促進
コロナ禍における地域の新たな働き方を推進するために、ソフト・ハード両面における条件整備を進めているコワーキングスペースの利用促進を図り、飯田市新事業創出支援協議会（I-Port）などとの連携を含めて、地域における新たな価値の創造に向けた産学官連携による支援拠点を目指す。

3 中事業

- (1) 貸会議室運営事業
- (2) コワーキングスペース運営事業
- (3) インキュベーション施設運営事業
- (4) テナント管理事業

事業 No. 1-1

大事業名	施設利用事業	産業振興ビジョン	4 (3) ②、4 (3) ③
中事業名		貸会議室運営事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>南信州地域における、地域内外の企業、産業団体、産業支援機関等による会議、展示会、即売会等の開催を目的とした共同利用に供するための施設である、南信州広域連合産業振興と人材育成の拠点「エス・バード」の貸会議室の運営を行う。</p> <p>公益目的事業の原資となる中核的な収益事業として、利用者数・収益の増加を目指すとともに、公益目的事業との連携による相乗効果や、拠点機能の強化による中長期的な利用者数の増加も考慮した運営を推進する。</p>
SDGs	17.17 政府間連携、民間連携及び官民連携の経験と資金供給戦略に基づく効果的な推進

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
施設の適正管理	<p>管理要員相互及び管理要員と清掃、エレベーター管理、冷暖房管理その他の事項に係る外部委託先との緊密な連携を継続して改善することにより、清潔で安全な施設管理を維持する。</p> <p>①大規模イベントの開催時を中心に、施設管理者としての危機管理体制を強化する。</p> <p>②施設管理者として必要な新型コロナウイルス感染症対策を継続的に実施する。</p>
適正な利用の推進 (重点)	<p>利用者による適切な施設利用のために必要な措置を含め、継続的に管理方法の改善を行う。</p> <p>①条例及び基本協定に基づく施設管理規則、利用規約等の利用上のルールを改善及び周知徹底に取り組む。</p> <p>②利用者による新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な措置を継続する。</p>
利用の最適化	<p>拠点機能の強化に資するイベント等の開催による効果及び公益への貢献によるステークホルダーとの良好関係の強化を図りつつ、利用率の向上による収益の拡大を推進する。</p> <p>①手続きの利便性確保・効率化のため、貸館予約システム及び利用上のルールを改善する。</p> <p>②比較的利用率の低い施設における利用促進策及び駐車場の有効利用策を講じる。</p> <p>③長野県による新型コロナワクチン集団接種の会場確保への協力を継続する。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R2 実績
活動指標	貸会議室サービス利用可能日	日	347		276
	外部メディアでの貸会議室の宣伝	回	2		0
成果指標	貸会議室利用者	人	30,000		19,521
	貸会議室利用料金収入	万円	1,600		1,137

事業 No. 1-2

大事業名	施設利用事業	産業振興ビジョン	4 (2) ①、4 (2) ③、4 (3) ②
中事業名		コワーキングスペース運営事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	ICT（情報通信技術）の発達をもたらした第四次産業革命により、テレワーク、フリーランス、ノマドワーク、コワーキング、兼業・副業・複業、ワーケーション等の新たな概念が生まれ、場所を問わず、さらには会社組織に属さないといった新しい働き方が広がりを見せている。 既成概念にとらわれず、新たな価値を生み出すこうした事業者・人材が必要としている機能の充足による、地域における官民・産学官連携による支援拠点化をハード面において推進する。
SDGs	8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
コワーキングスペースの利用促進（重点）	テレワーカー、フリーランス、ノマドワーカー、コワーカー等の社会人による利用を拡大する。 ①利用者ターゲット層への、要求機能の調査分析及びマスメディア・広告・オウンドメディア等を用いたプロモーション。 ②利用者増加の呼び水となる産業支援機関及び民間ビジネス支援専門家による利用の促進。 ③施設用途及び利用料金体系の再検討。
当法人主催イベント開催（新規）	コワーキングスペースを訪れたことのない利用者ターゲット層が来訪するきっかけとなるセミナーその他のイベントを開催する。 ①要求機能の調査分析を元に、利用者ターゲット層の関心が高いテーマを選択する。 ②産業支援機関及び民間ビジネス支援専門家との連携による開催を考慮する。
コワーキングスペース施設機能充実化	社会人利用者の快適な仕事場としての空間づくりにソフト・ハード両面で取り組む。 ①要求機能の調査分析を元に、補助金等を活用した施設機能の充実化を図る。 ②貸出備品・販売消耗品を配備する。 ③コワーキングスペース利用者による小規模な会議、個別相談会、オンラインセミナー収録等の需要へ対応する。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R2 実績
活動指標	コワーキングスペース利用者ニーズ調査	回	1		-
	当法人主催イベント開催	回	6		-
	マスメディア・広告等を用いた宣伝	回	4		-
成果指標	コワーキングスペース利用者	人	3,000	(R3-R6 累計) 12,000	2,825
	会議・相談会・セミナー等目的利用	回	50		-
	コワーキングスペース利用料金収入	万円	16		15.5

事業 No. 1-3

大事業名	施設利用事業	産業振興ビジョン	4 (3) ①
中事業名	インキュベーション施設運営事業		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	ICT、AI、IoT等の技術革新がもたらした第四次産業革命により、製品ライフサイクルが大幅に短期化し、特に工業分野では、競争力を維持するために新しい生産技術や製品の開発に取り組む企業の育成が必要である。南信州地域が産業集積を目指す航空宇宙、食品等の製造業分野及び情報産業分野におけるスタートアップその他の新製品開発のための技術研究を行おうとする企業並びに地域内企業との共同研究開発を行おうとする地域外企業を受け入れ、創業（孵化）から自走化（巣立ち）までを支援する。
SDGs	8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進 9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
一般インキュベーター室管理	工業技術試験研究所、各種コーディネーター、新産業クラスター形成支援事業等の当法人の機能・事業その他の拠点が有する産業支援機能との相乗効果を発揮することにより、参入障壁の高い産業分野における技術力の確立した企業の育成及び新産業の創出を促進する。 ①現在の入居企業への支援を継続する。 ②IT関連企業や新たな取り組みを行う企業をターゲットに、入居に向けた誘致活動を行う。
食品系インキュベーター室管理	多様な主体が連携した支援体制を構築し、E棟全体の機能強化を図る。 ①試作から分析まで、製品開発や付加価値向上に資する一貫した支援体制を構築する。 ②入居企業が有する研究開発機能を南信州地域内外に広報する。 ③工業技術試験研究所食品試験部門及び調理室との機能連携を推進する。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R2 実績
活動指標	入居企業誘致のための広報	回	4		N/A
成果指標	入居中のインキュベーター室（全10室）	室	8	5（全6室）	4

事業 No. 1-4

大企業名	施設使用事業	産業振興ビジョン	4 (3) ②、4 (3) ④
中事業名		テナント管理事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>施設の利用者が飲食や必要な物品を購入できる機能は、拠点の機能を高める重要な要素である。</p> <p>当法人の設立当初において中心的な事業として位置付けられてきた地域産品の販売機能においては、市場環境や消費者行動の変化によりマーケティング、高付加価値化、EC 対応及び Web プロモーションが必要になった。</p> <p>施設利用事業並びに地域ブランド構築及び地域資源活用に係る事業における重要なパートナーとして、地域内外の顧客に向けて地場産品の魅力を伝えるために必要な事業の実施等によるさらなる連携の強化を図る。</p>
SDGs	<p>2.3 食料生産者の生産資源、財、知識、金融、市場、高付加価値化等へのアクセスの確保による所得向上</p> <p>12.1 持続可能な消費と生産に向けた資源効率、自然との調和、健康性等に立脚した模範的な枠組みの履行</p>

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
売店テナント管理	<p>貸会議室、コワーキングスペース、工業技術試験研究所等の利用者、地域住民、観光客等が来店する売店を入居させることで、拠点の機能及び知名度を高める。</p> <p>①食品、土産物、工芸品等の南信州地域の地域産品を幅広く取り扱う事業者の入居を継続する。</p> <p>②地域ブランド構築事業を中心とする当法人の事業とテナント事業者との連携により、南信州地域の特色ある地域産品をプロモーションするための事業を実施する。</p>
飲食店テナント管理	<p>貸会議室、コワーキングスペース、工業技術試験研究所等の利用者、地域住民、観光客等が来店する飲食店を入居させることで、拠点の機能及び知名度を高める。</p> <p>①南信州地域産の食材を利用した料理の提供を行う飲食店テナント事業者の入居を継続する。</p> <p>②南信州地域の特色ある農畜産物をプロモーションするため、テナント事業者と連携した情報発信等の事業を実施する。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R2 実績
活動指標	売店テナント事業者と連携した事業	回	7		N/A
	飲食店テナント事業者と連携した事業	回	6		N/A
成果指標	売店入居 (年度末時点)	社	1		1
	飲食店入居 (年度末時点)	社	1		1

大事業 2

産業振興事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 1 (1) 地域産業の高付加価値化支援 ②③
- 1 (2) 地域産品のブランド化・販路開拓支援 ①②③
- 2 (1) 航空機産業育成支援 ②
- 4 (2) 新ビジネスモデル支援に向けた関係機関との連携 ①②③
- 4 (3) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信 ③

2 今年度事業の重点

- (1) 地域資源活用商品開発のためのプラットフォームの構築（新規）
農林水産業者と商工観光業者の連携により南信州の特色ある地域資源を活用した商品開発を促進するためのプラットフォームの構築に向けて、シンポジウムやセミナーを開催するとともに、オープンイノベーションに取り組む共同事業体を支援する。
- (2) 起業・ソーシャルビジネス創業の支援
エス・バードのコワーキングスペースの促進を軸として、公的産業支援機関及び民間専門家が提供する支援施策・サービスの情報提供を行うとともに、多様な産業の着実な成長による地域産業の総合的な強化を図る。
- (3) 製造業 DX 推進ワーキンググループによる DX 推進の支援（新規）
明確な事業目的を達成するための手段としてデジタルイノベーションや DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する企業の取り組みを支援するため、製造業 DX 推進ワーキンググループ（DXWG）を核として、情報交換の場の提供・課題の共有・必要な知識の習得などの支援を行う。

3 中事業

- (1) 地域ブランド構築事業
- (2) 南信州地域資源活用商品オープンイノベーションプラットフォーム構築事業
- (3) 起業・ソーシャルビジネス支援事業
- (4) DX 推進支援事業
- (5) 産業団体活動支援事業

事業 No. 2-1

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	1 (1) ②、1 (2) ①、1 (2) ②、 1 (2) ③、4 (2) ③
中事業名	地域ブランド構築事業		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	南信州の自然環境・文化環境・社会環境がもたらす地域特性を生かした独自性の高い製品・サービス（特産品）と、それを生産・提供する企業や地域自体に対するブランドイメージを作り出し、地域内外の顧客（関係人口）に対して浸透させることは、他地域との差別化を図り、顧客にとっての付加価値を高めるために重要である。特に地域自体のブランドを確立するためには、1つ商品や1つの企業だけでなく、産学官連携による地域ぐるみのブランド化の取組みが必要となることから、意識醸成、組織づくり及び取組みの総合支援を行う。
SDGs	2.3 食料生産者の生産資源、財、知識、金融、市場、高付加価値化等へのアクセスの確保による所得向上 8.9 雇用創出、文化振興、地域産品振興に繋がる持続可能な観光業の推進施策の立案・実施

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
デザイン活用地域産品ブランド化支援（デザインサポート事業から移行）	デザインを活用した地域産品のブランド化の取組みを支援する。 ①新商品開発推進事業（長野県）を活用して地域資源製品開発支援センターが専門家の紹介及び助言を行う事業者の取組みに対する、デザイン業務の委託経費の上乗せ助成。 ②地域内に事業所を置く、商工業デザインを手掛けるデザイナー等の一覧化及びデザインを活用する事業者及び団体に対する紹介。
ブランド化地域産品販促・流通推進（新規）	ブランド化に必要な要素を備えた地域産品の域外市場における販路拡大を推進する。 ①地域外の顧客を対象とする販売促進・流通に向けた事業者・団体の取組みの支援。 ②製品ミックスの強化によるブランド価値の強化のためのシリーズ商品・アソート商品の開発及び販促の支援。 ③地域産品を活用した観光コンテンツ造成及び産業観光コンテンツ造成の推進。
ブランド化地域産品物産展参加支援	エス・バード売店テナント事業者と連携して地域外の物産展、地域交流イベント等に参加し、ブランド化に必要な要素を備えた地域産品の域外市場でのプロモーションを支援する。 ①製造事業者のターゲティング支援及びターゲットに見合った地域・時期の物産展等の選定。 ②物産展等の参加結果の発売元事業者へのフィードバック。 ③物産展等への参加によって判明した課題を解決するための支援事業の活用勧奨。
地域産品ブランド化団体活動支援	地域産品を生産・提供する事業者が主体となって構成する団体によるブランド化の取組みを支援する。 ブランドの確立に必要な要素、ターゲット顧客・ストーリーの設定、ブランドイメージ、ブランドの管理の構築支援をするとともに、これらの要素及び産業化（自走化）に向けたロードマップが構築されているものについて、発足（孵化）から自走化（巣立ち）までを支援する。
展示場管理運営	地域内企業の優れた最新技術や地域産品等の展示によるオンサイトの情報発信に取り組む。 ①実物の展示など分かりやすいコンテンツによる学習機会の提供。 ②飯田市が整備する産業観光施設である水引工芸品常設展示場を管理することによる伝統地場産業の地域内外への周知の促進。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R2 実績
活動指標	地域ブランド構築事業のプロモーション	回	15		1
	ブランド化地域産品物産展参加支援の実施	回	1		0
	展示場開場日	日	276		347
成果指標	デザイン活用地域産品ブランド化支援	件	10	(R3-R6 累計) 20	5
	ブランド化地域産品販促・流通推進	者	3		-
	地域産品ブランド化団体活動支援	団体	3		2

事業 No. 2-2

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	1 (1) ②、1 (1) ③、1 (2) ①、 1 (2) ③、4 (2) ③
中事業名	南信州地域資源活用商品開発オープンイノベーション プラットフォーム構築事業（新規・重点）		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	農林水産業において高付加価値化は一大課題であり、伝統産業分野においても同様である。しかし、自社の経営資源のみでの新商品開発は難しく、商工観光業者の有する技術・ノウハウ・経験を必要としている。商工観光業においても、自社の技術等の活用による収益率向上や他社との差別化が課題である。南信州の特色ある地域資源を使った商品開発が求められており、マッチングによるオープンイノベーション（OI）の促進が必要である。については、地域資源活用商品開発のための地域内 OI を行うプラットフォーム構築と OI に必要な取組みを行う。
SDGs	2.3 食料生産者の生産資源、財、知識、金融、市場、高付加価値化等へのアクセスの確保による所得向上 8.9 雇用創出、文化振興、地域産品振興に繋がる持続可能な観光業の推進施策の立案・実施

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
地域資源活用シンポジウム	南信州地域における地域資源の活用に向けた機運を高めるためのシンポジウムを、農林水産業、商工観光業等の事業者並びに官民の産業支援者を対象に開催する。 ①地域内のオープンイノベーションによる商品開発の取組みの紹介。 ②地域資源の活用による社会問題の解決に向けた取組みの紹介。
マーケティングマネジメント伴走支援	ビジネスマッチングプラットフォームへの参加を希望する事業者が、自社の有する経営資源の特長を適切にアピールできるようになるための、環境分析、STP 分析、マーケティングミックスといった基本的なマーケティングマネジメントプロセス（MMP）の体制構築を伴走型で支援する。
ビジネスマッチング支援	地域資源の活用についてのビジネスマッチング機会を設け、オープンイノベーションに取り組む共同事業体の結成や同じ社会問題の解決に取り組むネットワークの形成を促進する。 ①ビジネスマッチングイベントの開催による、事業者が相互に地域資源の存在を認知することができるプラットフォーム（社会基盤）の提供。 ②ウェブ上のビジネスマッチングプラットフォームの構築に向けた需要調査及び検討。
共同開発コンソーシアム設立・取組支援	オープンイノベーションに取り組む共同事業体のうち、商品開発のための試験研究、デザイン・商標の活用、知的財産の権利化等に取り組むものについて、共同開発コンソーシアムを設立し、活動を支援する。
地域資源活用セミナー	中小企業診断士、特許庁、INPIT 長野県知財総合支援窓口、弁理士等と連携して、地域資源の活用にあたって必要な知識について学ぶセミナーを開催する。 ①市場及び顧客を意識した BtoC 商品の開発に必要となるマーケティングの知識。 ②商品に関するトラブルの回避や自社利益の保護に必要となる知的財産の知識。 ③共同開発におけるトラブルを回避するための契約の知識。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R2 実績
活動指標	シンポジウム開催	回	1		-
	ビジネスマッチングイベント開催	回	2		-
	セミナー開催	回	5		-
成果指標	マーケティングマネジメント伴走支援	社	20		-
	ビジネスマッチング参加事業者	社	50		-
	セミナー参加者	人	150		-

事業 No. 2-3

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	4 (2) ①、4 (3) ②
中事業名		起業・ソーシャルビジネス支援事業（重点）	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	特に新産業分野での起業や、事業を通じて社会課題の解決に取り組むソーシャルビジネスの創業を支援することにより、Society5.0の実現に向けた新たな価値の創造、イノベーション、社会課題解決を実現できる企業及び職業人の割合を高め、多様な業種・業態の産業の着実な成長による地域産業の総合力の強化を図る。 他の機関との役割分担及び民間の産業支援資源活用の観点を重視し、起業家相互、公的産業支援機関及び民間ビジネス支援専門家を交えたワーキングの促進を軸に、事業者のニーズ・ウォンツに即した支援を展開する。
SDGs	4.4 就労、起業、働きがいのある仕事の実現に必要な技術的・職業的スキルなどを備えた若壮年層の増加 8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
産業支援施策・サービスに関する情報発信機能の充実化（新規）	公的産業支援機関及び民間ビジネス専門家が提供する支援施策・サービスの情報提供を行うとともに、多様な産業の着実な成長による地域産業の総合的な強化を図る。 ①ワーキングスペースを核とした「産業振興と人材育成の拠点」に相応しい産業支援情報集積拠点体制の構築。 ②起業家に対する支援施策・サービスに関する紹介あっせんを含む総合窓口機能の獲得。
産業支援機関との連携強化（新規）	地域内外の公的産業支援機関の機能の拠点への集積を推進する。 ①産業支援機関の支援施策の情報収集、分析及び発信体制の構築。 ②産業支援機関の施策に関するセミナー、相談会等の誘致。 ③産業支援機関担当者の相互交流、情報共有及び連携の促進に係る仲介。
ビジネス支援専門家との連携強化（新規）	地域内の民間のビジネス支援を業とする各種専門家（士業、デザイナー、コピーライター等）にとっての事業・交流拠点の機能を強化する。 ①ビジネス支援専門家の支援サービスの情報収集、分析及び発信体制の構築。 ②ビジネス支援専門家が行う、その専門知識に基づくセミナー、相談会等の誘致。 ③ビジネス支援専門家の相互交流、情報共有及び協業の促進。
起業家等によるワーキングの促進（新規）	起業家等によるワーキングを促進するための取組を行う。 ①起業家等のニーズ・ウォンツに即したハード整備。 ②起業家等による相互交流及び情報交換を促進するためのイベント等のソフト事業の実施。 ③起業志向の地域おこし協力隊員の相互交流及び起業家等との交流の促進。
起業等に対する支援施策を講じる市町村との連携	起業、新産業創出、移住・定住等の施策を講じる市町村の情報発信等の取組を支援する。 ①飯田市新事業創出支援協議会「I-Port」の枠組みによる起業、新事業展開及び事業転換の伴走支援。 ②I-Port 参加機関との情報交換に基づく支援機能の相互補完。 ③町村による起業等に対する支援施策との協調・連携の強化。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R2 実績
活動指標	施策情報が最新化されている公的機関	機関	10		-
	起業家向けセミナー、相談会等の開催	回	24		-
	起業家向け交流イベントの開催	回	1		-
成果指標	社会人によるワーキングスペース利用	時間	1,000		506
	I-Port 等による起業、新事業展開等の支援	件	10	(R3-R6 各年度) 10	0

事業 No. 2-4

大企業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	1 (1) ②、2 (1) ②、4 (2) ②
中事業名		DX 推進支援事業 (新規)	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	デジタル技術の発達による第四次産業革命は、デジタル技術の導入（デジタイゼーション）とこれによる商品生産効率・品質の向上（デジタライゼーション）や、デジタル技術と自社資源を掛け合わせた新たな付加価値（顧客価値）を持つ商品の創出（DX…デジタルトランスフォーメーション）により、企業にとって競争力を高めるチャンスである一方、消費者・取引先・社会のデジタル化に対応できず市場から敗退するリスクでもある。明確な事業目的を達成するための手段としてのデジタル化・DX を推進する企業の取組みを支援する。
SDGs	8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上 8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
製造業 DX 推進ワーキンググループ運営支援 (新規・重点)	DX 推進に課題があると自覚している企業で構成するワーキンググループ (DXWG) の運営を支援することにより、次の事項を促進する。 ①DX 推進にあたっての課題の共有。 ②DX 推進にあたっての課題の解決に必要な知識の共同学習。 ③DX 推進にあたっての課題の解決に向けた情報交換。
オープンイノベーションによる DX 推進支援 (新規)	自社資源とデジタル技術を組み合わせた新たな付加価値を持つ商品の創出に取り組もうとする企業の、オープンイノベーションやビジネスマッチングへの参加による DX 推進を支援する。 ①NESUC-IIDA (当法人)。 ②コンソーシアム活用型 IT ビジネス創出支援事業 ((公財)長野県産業振興機構)。 ③おためし立地チャレンジナガノ事業 (長野県)。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R2 実績
活動指標	DXWG 開催	回	7		-
	DX 推進支援事業の外部メディアでの広報	回	2		-
成果指標	DXWG に基づくデジタライゼーション実施	社	1		-
	DXWG に基づく DX 実施	社	1		-
	オープンイノベーションによる DX 推進支援	件	5		-

事業 No. 2-5

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	—
中事業名	地域産業団体活動支援事業		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>当法人による地域内企業の需要を満たす事業の実施や、当法人の産業支援機関と企業との橋渡し役としての機能を発揮するためには、当法人が多く地域内企業と情報交換・対話をできることが重要となる。</p> <p>また、当法人が支援する企業による様々な取組みを創出するためには、こうした取組みを、特に複数の企業の連携により実施するための、企業間のネットワークを構築することが重要である。</p> <p>当法人の事業目的の達成に資する、共通する事業分野又は参加目的により結成された団体の運営を支援する。</p>
SDGs	<p>8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進</p> <p>17.17 政府間連携、民間連携及び官民連携の経験と資金供給戦略に基づく効果的な推進</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
業種別産業団体活動支援	<p>南信州地域に事業所を有する企業で構成する、産業振興又は産業人材育成の事業に取り組む団体の主体的な活動を支援する。</p> <p>総会その他の会議の運営、会員企業による産業振興、産業人材の育成・確保等の事業の開催支援、会員間の情報交換の支援等の事務を担当する。</p>
経営者・後継者団体活動支援	<p>企業経営に寄与する学習及び情報交換並びに会員相互の有益な信頼関係構築を目的として、南信州地域に事業所を置く中小零細企業の経営者・後継者及び個人事業主を中心とした会員により構成する団体の活動を支援する。</p> <p>総会その他の会議の運営、会員による合同学習等の事務を担当する。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R2 実績
活動指標	業種別産業団体総会開催	回	4		4
	経営者・後継者団体総会・例会開催	回	12		12
成果指標	業種別産業団体会員企業数	社	183		183
	経営者・後継者団体正会員数	名	38		38

大事業 3

人材育成事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 3 (1) 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実 ①②③
- 3 (2) 地域産業を支える人材のスキルアップ支援 ①
- 3 (3) 地域産業の将来を担う人材の育成と確保 ②

2 今年度事業の重点

- (1) 信州大学南信州・飯田キャンパスの実現に向けた支援
官民連携により、信州大学が開設している「航空機システム共同研究講座」の継続支援に加えて、令和5年度の「ランドスケープ・プランニング共同研究講座」の開講に向けた支援を行う。
- (2) 若手産業人の育成支援
高校新卒者の就職後の離職率が課題となっていることから、就職前の社会人としての研修に加えて、就職後の一定期間を経過した時期に実施するフォローアップ講座を開講する。
- (3) デジタル技術を活用することができる人材の育成支援
製造業において必須要件となりつつあるデジタル技術の活用をできる人材を育成するため、DX、情報技術、システム開発といったテーマについて学ぶ講座や、デジタルものづくり工場の機器を活用した体験講座を開催するほか、デジタルファブリケーション機器を活用した製品試作の取組みに対して研究開発助成金を交付する。

3 中事業

- (1) 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス支援事業
- (2) 飯田産業技術大学運営事業
- (3) STEAM 人材育成事業

事業 No. 3-1

大事業名	人材育成事業	産業振興ビジョン	2 (1) ③、2 (2) ③、3 (1) ①、 3 (1) ②、3 (1) ③
中事業名	信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス支援事業 (重点)		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>当地域における高等教育機関の誘致は、地域の産業振興や人材の確保につながる長年の懸案であり、県内各地にキャンパスを持つ信州大学との包括連携協定により、人材育成や共同研究を進めてきており、こうした取り組みを通じてエス・バードへの信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの設置を目指している。</p> <p>当地域への高等教育機関の設置に向けて、信州大学（工学部・農学部）が実施する共同研究講座を支援するとともに、講座で学ぶ学生が安心して研究に取り組めるように生活支援を行う。</p>
SDGs	<p>4.3 質の高い技術教育、職業教育、大学を含む高等教育への平等なアクセスの確保</p> <p>9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
航空機システム共同研究講座運営支援	<p>航空機システム共同研究講座の運営を継続して支援する。</p> <p>①地元企業、金融機関、行政機関等で組織するコンソーシアムによる講座の運営支援</p> <p>②地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した講座運営経費・教育研究費の確保</p> <p>③学生に対する給付型奨学金制度による財政的な支援</p>
ランドスケープ・プランニング共同研究講座開講準備支援	<p>ランドスケープ・プランニング（LP）共同研究講座の開講に向けた準備を支援する。</p> <p>①地域内外の企業、金融機関、行政機関等で組織するコンソーシアムによる地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した必要経費の確保</p> <p>②令和5年度の開講に向けた担当教授による講座開設準備の信州大学との連携による支援</p> <p>③LP講座の内容等を広く周知するためのシンポジウム等の開催</p>
教育学部と連携した産業人材育成の推進	<p>信州大学教育学部を核に、市町村・教育委員会とも連携して、小中学生から高校生まで教育段階に応じた産業人材育成の取組みを支援する。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R2 実績
活動指標	航空機システム講座成果報告会の開催	回	1		1
	LP 講座シンポジウムの開催	回	1		-
成果指標	LP 講座シンポジウム	人	100		-
	LP 講座支援コンソーシアム会員企業	社	40		-
	信州大学共同研究講座学位取得者	人	6	(R3-R6 累計) 24	11

事業 No. 3-2

大事業名	人材育成事業	産業振興ビジョン	3 (2) ①、3 (2) ②、3 (3) ③
中事業名		飯田産業技術大学事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>経営者、管理者、一般職員のそれぞれが必要とする業務上の知識・技能について学ぶための講座を、合同・公開方式で開催することにより、企業の負担が少なく、質の高いリカレント教育（働きながら学べる）環境を提供し、企業の人材育成能力の向上を目指す。</p> <p>講座の開催にあたっては、企業のニーズを重視し、教育機関、行政機関その他の産業支援機関の専門的な知識を有する機関との連携を積極的かつ臨機応変に展開する。</p>
SDGs	<p>4.3 質の高い技術教育、職業教育、大学を含む高等教育への平等なアクセスの確保</p> <p>8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
経営管理講座	<p>企業経営全般に必要な知識について、経営者・管理者層から一般社員までが学ぶことのできる講座を運営する。</p> <p>①SDGs（持続可能な開発目標）、CX（顧客体験価値）等の新たな動向や、QC（品質管理）、技術経営、マーケティング、ブランド、知的財産戦略等の考え方を軸に、産業社会の急激な変化に伴って変化する事業者のニーズに即した講座を開講する。</p>
工業系技術講座	<p>製造加工業に特化した実践的な知識向上を目指す講座を運営する。</p> <p>①長野県飯田技術専門校等の機関と連携し、製造業分野の技術に関して、基礎・専門といったレベルに応じて、より実践的な内容の講座を開講する。</p> <p>②信州大学工学部と連携して、社会人を対象としたスキルアップ講座を開講する。</p>
食品系技術講座	<p>食品産業に特化した知識向上などを目指す講座を運営する。</p> <p>①衛生管理、高付加価値化、販売戦略等の食品産業に関するテーマについて、基礎・専門といったレベルに応じて、より実践的な内容の講座を開講する。</p> <p>②実習などを伴う実践的な講座を随時企画・開催する。</p>
若手産業人育成講座（重点）	<p>中小零細企業においては単独で実施することが困難な、若手社員に対する Off-JT を共同化することにより、あらゆる業種において必要とされる職業上の技能及びビジネスマナーを備え、キャリアデザインについて考えることのできる若手産業人の育成を支援する。</p> <p>①高校新卒者向け新社会人育成講座（飯田市産業振興課との連携）及びフォローアップ講座</p> <p>②問題解決、業務改善、キャリアデザイン等についての入社3～5年の社員向け講座検討</p>
デジタル人材育成講座（新規・重点）	<p>企業におけるDXの実施に必要な、自社の事業内容を理解し、ICT（情報通信技術）を適切に活用できるデジタル人材の育成を支援する。</p> <p>①地域の産業人に対してDXの背景や必要性・重要性を啓発するDX推進セミナー</p> <p>②ITパスポート及び基本情報技術者に相当するICT知識を学習する情報技術講座</p> <p>③プログラミング言語又はノーコード若しくはローコードによるシステム開発基礎講座</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 中期目標	R2 実績
活動指標	飯田産業技術大学講座開催	回	40	-	36
	うち デジタル人材育成講座開催	回	3		-
成果指標	飯田産業技術大学受講者	人	950	(R3-R6 累計) 3,800	1,015
	うち デジタル人材育成講座受講者	人	60		-

事業 No. 3-3

大事業名	人材育成事業	産業振興ビジョン	3 (3) ②
中事業名		STEAM 人材育成事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	製造業における DX の一環として、設計業務のデジタル化や 3D CAD への移行が進み、3D プリンター等による試作品制作・製品製造も行われており、製造業においてデジタル技術の活用は必須要件となりつつある。現場世代から小中高生まで幅広い層に対してデジタル設計（特に 3D CAD 及び 3D プリンター）に触れる機会その他の STEAM 教育（科学・技術・工学・数学及びリベラルアーツの統合的な教育）を提供することにより、自社商品開発に必要となる設計部門その他将来の製造業を担う STEAM 人材としてのキャリア意識を醸成する。
SDGs	4.4 就労、起業、働きがいのある仕事の実現に必要な技術的・職業的スキルなどを備えた若手層の増加 9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
デジタルものづくり工房機器運用・利用促進	デジタルものづくり工房ファブスタに配備されたデジタルファブリケーション機器（3D プリンター、レーザーカッター、カッティングマシン）の運用及び利用促進に取り組む。 ①プロモーションの実施。 ②受講しやすい機器講習の方法及び分かりやすく使いやすい料金体系の検討。 ③委託事業者による創意工夫を生かすことのできる運営委託方式の検討。
デジタルものづくり体験講座	製造業、特にデジタル設計が小中高生のキャリアデザインにおける選択肢となるよう、デジタルファブリケーションの認知、関心及び学習欲求を高めるための取組みをする。 ①学校の学級や部活動・クラブの単位、公民館や分館の単位といった団体での受講の増加に向けた呼び掛け。 ②出前講座の開催。高校生以上や社会人向けの講座開催。
信州大学ジュニアドクター育成塾連携	小中学生向けの高度な STEAM 教育プログラムである信州大学ジュニアドクター育成塾の地域内の受講児童・生徒の受講者増加に向けた取組みを継続する。 ①育成塾の開催会場を継続して受け入れる。 ②受講希望者の発掘と、育成塾で求められる学習能力の水準に到達するための基礎力の育成。 ③市町村・教育委員会の施策や各学校における学習内容との連携及び役割分担の推進。
工房活用型製品試作支援（新規）	工房に配備したデジタルファブリケーション機器を活用した製品試作に取り組む事業者に対して、次の要件により研究開発助成金を交付する。 ①製品試作を総合的に支援するデジタルファブリケーション専門家の招へい。 ②工房利用促進のための広報を目的とする取材への協力。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R2 実績
活動指標	機器講習の開催	回	10		-
	体験講座の開催	回	10		2
	工房活用型製品試作助成金の交付	件	3		-
成果指標	機器利用者及び機器講習・体験講座受講者	人	100	(R3-R6 各年度) 100	27
	機器利用時間（3D プリンター）	時間	200		-
	機器利用時間（レーザーカッター）	時間	200		-

大事業 4

飯田ビジネスネットワーク支援センター事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 1 (1) 地域産業の高付加価値化支援 ①②
- 1 (2) 地域産品のブランド化・販路開拓支援 ①③
- 2 (2) 新分野参入へのチャレンジ支援 ①

2 今年度事業の重点

(1) NESUC-IIDA 会員企業による地域外受注拡大の支援

各種展示会への出店や商談会、ビジネスマッチング等への参加により、地域外からの更なる受注の拡大を目指す。特に、中京や三遠南信などの圏域からの受注を拡大するために、地域外産業支援機関との連携をより強化する。

(2) NESUC-IIDA 会員企業による新分野への参入支援

新分野（環境・エネルギー、福祉・医療、次世代モビリティ、IT 等）について共同開発などを通じて、参入を支援する。

3 中事業

- (1) 飯田ビジネスネットワーク支援センター事業

事業 No. 4-1

大事業名	飯田ビジネスネットワーク支援センター事業	産業振興ビジョン	1 (1) ①、1 (1) ②、1 (2) ①、 1 (2) ③、2 (2) ①
中事業名	飯田ビジネスネットワーク支援センター事業		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	地域内の中小企業で構成する「NESUC-IIDA (ネスクイダ)」のオーガナイザーを中心に、各種展示会への出展や商談会、広域的なネットワーク活用したビジネスマッチング等へ参加し、地域外からの受注拡大を目指す。また、会員企業間のネットワークを活かして、域内発注を促進する。加えて、医療健康分野、IoT 分野、環境産業分野などにおける新産業参入を目指す。
SDGs	8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
受発注拡大事業 (重点)	リアル及びオンラインで開催される各種展示会への積極的な出展や企業訪問、情報取得、三遠州南信地域の連携などにより、販路拡大を目指す。 ①リアル及びオンラインで開催される各種展示会への積極的な出展や訪問を行う。 ②ジェグテックやテクノリーチナガノなどの外部支援機関が運営するマッチングサイトへの登録支援を促す。
共同開発事業 (重点)	オーガナイザーが中心となり、各社の特性や得意分野を引き出し、市場ニーズにマッチした製品の開発を支援する。 ①医療機関、企業等への訪問により潜在的な市場ニーズを引き出し、企業の新製品開発を促す。 ②必要に応じて、学術機関、金融機関等との連携を行う。 ③特に環境分野等の新産業クラスター形成支援分野については、市場動向の調査を強化する。
ネスクツールを中心とする情報受発信及び会員間の情報交換	NESUC-IIDA 会員専用ウェブサイト「ネスクツール」を中心とした積極的な情報交換を促進する。 ①オーガナイザーが中心となって行う引き合い等の情報の収集及び共有。 ②アンケートによる会員企業のニーズ把握。 ③イベント、各種支援制度等の紹介。
情報交換会の開催	NESUC-IIDA 会員企業が主体となって企画と運営を行い、企業力の向上を目指す。 ①年数回の情報交換会を開催し、企業間の取引活性化などを促す。 ②販路拡大に資する市場動向や生産性向上に資する研修視察の開催を検討する。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R2 実績
活動指標	引き合い件数	件	600	-	571
	リアル・オンライン含む展示会出展回数	回	5	-	5
成果指標	NESUC-IIDA における取引成約金額 (総額)	億円	10	(R3-R6 各年度) 10	11.6

大事業 5

飯田工業技術試験研究所運営事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 1 (1) 地域産業の高付加価値化支援 ③
- 4 (1) 工業技術試験研究所の機能強化 ①②③

2 今年度事業の重点

(1) 技術者の頼りになる試験研究支援体制の構築

南信州地域の中核試験機関として、環境試験・測定・分析・校正・技術指導・技術相談により、外部の知見を有効に活用し、試験・分析・解析等の精度を向上させ、地域の企業や技術者から信頼され、頼られる研究所を目指します。

(2) ISO/IEC17025 認定に基づく環境試験機器の利用促進

試験所認定を内外に発信することにより環境試験機器の利用促進を図るとともに、装備品事業環境整備検討ワーキンググループと連携して模擬適合検査を実施し、試験スキルを向上させることにより利用者からの信頼性を高め、更なる利用促進につなげます。

(3) 食品系試験機器を活用した味の見える化の推進

味覚センサーやレオメーター等を利用した地域の食材・食品の味の比較分析により、企業における差別化戦略の構築と、販売促進への活用を促進する。また、食品系インキュベーター室入居企業との連携を図ることにより、試験機能をさらに高める。

3 中事業

- (1) 環境試験部門
- (2) 分析解析部門
- (3) EMC 試験部門
- (4) 食品試験部門

事業 No. 5-1

大事業名	飯田工業技術試験研究所運営事業	産業振興ビジョン	4 (1) ①、4 (1) ②
中事業名	環境試験部門		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	環境試験部門では、南信州地域における航空宇宙産業クラスターの形成を目的に、日本国内における航空機製品開発における役割を担うことにより、当地域のプレゼンスの拡大に寄与するため、航空機の装備品等に求められる上空、極地等における環境変化への試験評価（気圧・温度・湿度、防爆性、耐火性及び振動）を行う。これまでに導入した各種試験機器の貸付けに加えて、ISO/IEC17025 試験所認定に基づく試験受託を開始する。公的試験機関としての品質管理体制の構築と、試験機器をさらに活用するためのプロモーションに取り組む。
SDGs	8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上 9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
試験所の安定的な運用体制の構築 （重点）	環境試験部門長を中心とする試験所の安定的な運用体制を構築する。 ①試験要員の新規採用及び人材育成システムの構築による体制強化。 ②ISO/IEC17025 試験所認定の取得による、環境試験活動に対する信頼性の向上。 ③関係企業の利用促進のためのプロモーションの実施。
装備品事業環境整備課題検討ワーキンググループの開催 （重点）	委託試験所としての認証取得試験のためのノウハウを習得する。 ①国、県、飯田市、JAXA、信州大学、日本航空宇宙工業会、装備品メーカーの支援を受けた「装備品事業環境整備課題検討ワーキンググループ」の開催。 ②模擬認証試験実施のために必要となる適合検査を含む一連の流れをリモートの適合検査（Conformity Inspection）を含めて実施。
航空機システム環境評価試験シンポジウム（ASES）の開催	試験機器の活用促進、航空機関連の最新動向、関係する法令等についての情報共有及び意見交換を行うためのシンポジウムを開催する。 新型コロナウイルス感染症への対策及び遠隔地域からの参加への対応のため、エス・バードを会場にオンライン配信と併用した開催とする。
航空機装備品コンソーシアム（CerTCAS）研究会への参画	AIDA（一般財団法人航空イノベーション推進協議会）の分科会である CerTCAS の環境試験ワーキンググループに参画する。 CerTCAS 会員向けの環境試験研究会を開催することにより、RTCA/D0160 規格についての情報収集による試験ノウハウの習得と、環境試験機器についての情報発信を行う。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R2 実績
活動指標	ASES 開催回数	回	1		1
	CerTCAS 研究会開催回数	回	1		-
	プロモーション実施回数	回	7		3
成果指標	環境試験機器利用件数	件	100		52
	ASES 参加者数	人	100	(R3-R6 各年度) 100	156
	CerTCAS 研究会会員数	社	10		6

事業 No. 5-2

大事業名	飯田工業技術試験研究所運営事業	産業振興ビジョン	4 (1) ②
中事業名		分析解析部門	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	分析解析部門（旧・工業技術センター）は、急速な技術革新に伴う技術の高度化、製品の品質向上及び保証といった新たな顧客ニーズへの対応に必要な、新技術・新製品開発における人材、技術、情報及び資源の活用並びに情報の高度化を図るため、地域内での分析解析機関の設置に対する業界からの強い要望に基づき、開設された。これまでも地域の様々な分野から多くの不具合原因調査、事故解析等の依頼試験の受託、機器貸出、技術相談等に対応してきたことから、今後も分析・解析精度の向上に取り組み、試験評価の信頼性をさらに高めていく。
SDGs	8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上 9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
不具合原因調査・事故解析 （重点）	異物分析、不具合原因調査や事故解析、微量金属、有機物、樹脂などの定性、定量分析、金属・樹脂等の破断解析、さらには臭気やガス成分等と多岐にわたる分析・解析を行う。 特に、利用頻度の高い分析・解析分野においては、分析・解析精度を向上させ、試験評価においても利用企業の利便性を高める。
新製品開発のための分析・技術相談	支援機関の役割として、新製品開発のための分析及び技術相談に積極的に応じる。
測定機器・電気計測器校正業務	公的機関として、精度維持のため定期的に標準器の校正を実施し、校正した標準器を使用して企業の校正業務を受託し、試験成績書、校正証明書及びトレーサビリティ体系図の発行を行う。
依頼試験の受託及び測定機器貸付	多岐にわたる様々な依頼試験を受託する。また、測定機器の積極的な使用を促進する。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R2 実績
活動指標	試験装置のプロモーション実施	回	3		1
成果指標	分析解析部門利用件数	件	400		441
	相談回数	回	5		3

事業 No. 5-4

大事業名	飯田工業技術試験研究所運営事業	産業振興ビジョン	1 (1) ③、4 (1) ③、4 (2) ③
中事業名	食品試験部門		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	食品産業においては、グローバル化がもたらした激しい価格競争による収益性の低下を回避するため、差別化・高付加価値化の取組みや BtoC への参入が重要視されているが、南信州地域では特に、多彩な農産品のブランド化や機能性食品開発の取組みを、味の数値化や成分の分析といった技術面で支援する必要性が高まってきた。エス・バードの開所に伴い新設された食品試験部門では、食品製造業、農業者等による取組みを支援するため、商品開発や販売促進で重要な味覚センサーやレオメーター（食感試験装置）を用いた測定・分析に対応する。
SDGs	2.3 食料生産者の生産資源、財、知識、金融、市場、高付加価値化等へのアクセスの確保による所得向上 8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
支援機能の強化	地域の食品製造企業、農業者等による商品開発・販売促進を支援するため必要な試験機能について、食品関連企業と相談しながら取り組むべき方向性を検討し、事業者のニーズに即した機器の導入を進める。 ①農産品のブランド化その他商品開発に必要な試験機器。 ②機能性食品の開発に必要な試験機器。
食品系試験機器の活用促進 （重点）	地域における活用実績を積み重ね、情報を発信することにより、特に零細企業や小規模農家にとってはハードルの高い自社商品開発の取組みを促進し、試験機器の活用促進に繋げる。 ①生産者団体、行政機関等によるシードル、伝統野菜等の味の比較分析依頼を受託し、味覚マップ等の作成に参画する。 ②試験機器の活用実績を元に、積極的なプロモーションを実施する。
食品系インキュベーター室との連携	新商品の開発及びプロモーションを支援する機能を有するインキュベーター室入居企業との連携の強化を図る。
調理室との連携	調理室における食品試験機能と相乗効果のある目的での利用を促進する。 ①分析試験のための試作。 ②料理教室の開催。 ③料理紹介のインターネット配信その他のプロモーションの実施。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R2 実績
活動指標	プロモーションの実施	回	10		5
成果指標	食品系試験室利用件数	件	50	(R3-R6 累計) 200 件	56
	商品開発・プロモーション支援	社	3		-

大事業 6

新産業クラスター形成支援事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 1 (1) 地域産業の高付加価値化支援 ②③
- 2 (1) 航空機産業の育成支援 ①②③
- 2 (2) 新分野参入へのチャレンジ支援 ①②③
- 4 (2) 新たなビジネスモデル支援に向けた関係機関との連携 ③
- 4 (3) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信 ①

2 今年度事業の重点

(1) 航空機電動化・次世代エアモビリティ分野への参入支援

将来的な航空機電動化を見据えて、次世代エアモビリティ等の新分野に取り組むことで、技術開発力の強化・生産性向上を促し、産業の高付加価値化を目指す。

(2) 省資源化・再生可能資源利用分野への参入支援

再生可能資源等の代替資源への転換がこれまで以上に求められていることから、啓発イベントや学習イベントを開催するとともに、再生可能エネルギー産業等への参入を検討する企業等のネットワーク化及び実用化に向けた取組みを支援する。

3 中事業

- (1) 航空宇宙産業クラスター形成支援事業
- (2) 健康産業クラスター形成支援事業
- (3) 再生可能資源産業クラスター形成支援事業

事業 No. 6-1

大事業名	新産業クラスター形成支援事業	産業振興ビジョン	2 (1) ①、2 (1) ②、2 (1) ③、 2 (2) ②、2 (2) ③
中事業名	航空宇宙産業クラスター形成支援事業		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>南信州地域では、新産業創出の観点から、長年にわたり航空宇宙産業クラスター形成に取り組んできており、「長野県航空機産業振興ビジョン」などにに基づき、関係機関と連携して航空宇宙産業に係る受注獲得や人材育成に取り組む。</p> <p>特に、将来的な航空機電動化への参入も見据え、次世代エアモビリティ等の新分野に取り組むことで、技術開発力の強化・生産性向上を促し、産業の高付加価値化を目指す。</p>
SDGs	8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上 17.17 政府間連携、民間 連携及び官民連携の経験と資金供給戦略に基づく効果的な推進

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
航空機産業の育成支援	<p>①県内外の航空機関連企業等とのマッチング機会創出に取り組み、新たな受注獲得を支援する。</p> <p>②将来的な需要回復期を見据え、生産体制強化・企業間連携等による複数工程対応能力強化・新たな技術開発等を支援すべく、設備投資・人材育成等における助成支援（申請支援）や企業間連携のフォローなどを行う。</p>
需要低迷期を乗り越えるための受注・研究開発促進支援	<p>①航空機産業で培った技術力・品質保証力を活かして、環境負荷低減に向けた電動化・軽量化や、航空機周辺産業（エアラインや空港、内装品等）も含めたニーズに基づく受注、技術・製品の研究開発の促進を支援する。</p> <p>②県内外の航空機関連企業・大学・産業支援機関等とのネットワーク構築を強化し、地域内企業の交流・マッチング機会を提供する。</p>
航空機電動化を見据えた新分野支援 (重点)	<p>①航空機電動化・次世代エアモビリティ等における市場動向、重要技術などのセミナーを開催し、地域企業の意識啓発を図る。</p> <p>②航空機電動化・次世代エアモビリティの重要技術であり、当地域の製造分野とも親和性の高い「モータ」「センサー」などにおいて、今後の必要技術、中小企業としての参画可能性（付加価値提供方法）、顧客動向等を調査及び検討するプロジェクトの組成を目指す。</p>
産官学連携体制の維持・拡大	令和3年度に立ち上がった「NAGANO 航空宇宙産業クラスターネット」を基軸に、「長野県航空機システム産業振興拠点」の構成機関や県の「航空機システム産業振興拠点マネージャー」との連携体制を強化する。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R2 実績
活動指標	セミナー・勉強会の開催	回	6		N/A
成果指標	売上金額	億円	40	(R3-R6 累計) 80	32.4
	支援企業数	社	5		N/A

事業 No. 6-2

大事業名	新産業クラスター形成支援事業	産業振興ビジョン	1 (1) ③、1 (2) ③、2 (2) ②
中事業名	健康産業クラスター形成支援事業		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	農畜産物、気候、歴史等を背景とした食品産業の集積は、南信州地域の産業特性の1つであるが、グローバル価格競争の激化で、差別化・高付加価値化に向けた取組みが進んでいるほか、医療関連機器における新たなIoT製品等の需要も生まれている。については、特に産学官連携が必要となる機能性食品分野その他の健康関連製品分野において、健康長寿社会を支える新たな価値を持った商品を生み出す健康産業クラスターの形成を支援する。技術経営の観点を重視し、参入又は規模拡大に対する強い意欲のある企業及び団体の取組みを支援する。
SDGs	3. d 健康危険因子の早期警告、危険因子緩和、危険因子管理のための能力の強化 8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上

2 事業内容

項目(重点・新規)	内容
健康産業クラスター団体運営	南信州地域における健康産業の産業クラスター形成を志向する幅広い分野の企業で組織する「飯田メディカルバイオクラスター」の運営を継続的に支援する。 近年、新型コロナウイルス感染拡大の影響等で行われていなかった、会員企業による産業クラスター形成に向けた今後の方向性についての協議及び合意形成に取り組む。
機能性食品分野への参入支援	機能性食品の商品開発に向けた意欲的な取組みを行う企業及び団体を支援する。 ①飯田女子短期大学との連携による、ルミナコイド研究会における研究開発並びに参加企業による商品開発及びプロモーションの支援。 ②伊那谷アグリイノベーション推進機構(事務局:信州大学農学部)が主催する講演会、セミナー等の周知及び参加勧奨その他の同機構との連携。
医療関連機器分野への参入支援	医療関連機器の製品開発に向けた意欲的な取組みを行う企業及び団体を支援する。 ①飯田ビジネスネットワーク支援センター事業との連携による、NESUC-IIDA 会員企業による調査研究、製品開発及び国内の健康・医療関連の展示会、セミナー等への参加の支援。 ②信州メディカル産業振興会(事務局:信州大学学術研究・産学官連携推進機構)が主催する講演会、セミナー等の周知及び参加勧奨その他の同会との連携。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R2 実績
活動指標	飯田メディカルバイオクラスターの会合	回	3		1
成果指標	機能性食品の商品開発支援	件	5		-
	医療関連機器の製品開発支援	件	5		10

事業 No. 6-3

大事業名	新産業クラスター形成支援事業	産業振興ビジョン	1 (1) ②、2 (1) ③、2 (2) ①、 2 (2) ②、4 (2) ③、4 (3) ①
中事業名	再生可能資源産業クラスター形成支援事業（重点）		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	世界的な資源需要の増大、気候変動に対する国際的な枠組み、エネルギー・経済安全保障リスクの増大等により、家計・産業・公共の各セクターにおけるレアメタル等の希少天然資源及び化石燃料等の輸入資源の使用量削減や、再生可能資源その他の代替資源への転換が従来以上に必要とされており、ビジネスチャンスにもなっている。各セクターの顧客における省資源化を実現する製品や、再生可能エネルギー産業への参入を含む地域の再生可能資源利用の推進を検討・志向する企業のネットワーク化及び実用化に向けた取組みに対する支援を行う。
SDGs	8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進 12.1 持続可能な消費と生産に向けた資源効率、自然との調和、健康性等に立脚した模範的な枠組みの履行

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
省資源化・再生可能資源利用推進産業シンポジウム（新規）	顧客における省資源化を実現する製品の開発、製品の生産・使用で消費する希少天然資源・輸入資源の再生可能資源への転換を志向する企業の増加に向けた啓発イベントの企画運営。
地域内再生可能エネルギー産業セミナー（新規）	地域内のエネルギー消費量に占める、小水力、バイオマス等の地域内で生産される再生可能エネルギーの割合の拡大に向けた、再生可能エネルギー産業への参入を検討・志向する企業及び地域住民のニーズに応じた学習イベントの企画運営。
省資源化・再生可能資源利用推進企業等支援	顧客における省資源化を実現する製品の開発、製品の生産・使用で消費する希少天然資源・輸入資源の再生可能資源への転換、地域内再生可能エネルギー産業への参入に取り組む企業及び企業が主体となって構成する団体による技術開発、オープンイノベーション、販売促進等に対する伴走型支援を行う。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R2 実績
活動指標	シンポジウム・セミナーの開催	回	2		-
成果指標	シンポジウム・セミナーの参加者	人	50		-
	省資源化・再生可能資源利用推進企業等支援	件	1		1

大事業 7

拠点工場運営事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- ・ 2 (1) 航空機産業の育成支援 ②③

2 今年度事業の重点

- (1) 地域内一貫生産体制の状況把握による入居企業の支援
入居企業との情報共有を行い、施設の稼働状況を確認し、適切な支援を行う。

3 中事業

- (1) 拠点工場運営事業

事業 No. 7-1

大事業名	拠点工場運営事業	産業振興ビジョン	2 (1) ①
中事業名		拠点工場運営事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>南信州地域への航空宇宙産業の集積を図るために、特殊工程（熱処理・非破壊検査及び表面処理）を行う「航空宇宙産業クラスター拠点工場」を平成 26 年度に建設した。</p> <p>この工場を活用して、地域内での航空宇宙産業における一貫生産体制の構築を目指す。</p> <p>地域内一貫生産体制の中心施設として、国内からの受注獲得と域内からの部品調達に向けて取り組むため、さらなる積極的な活用を図るとともに、適正な運営管理を行う。</p>
SDGs	8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上 17.17 政府間連携、民間連携及び官民連携の経験と資金供給戦略に基づく効果的な推進

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
入居企業による積極的な活用	<p>入居企業の施設の活用状況を把握し、施設利用についての支援を行う。</p> <p>①工場施設の定期的な現地確認。 ②入居企業との定期的な情報交換。</p>
試験機器の利用率の向上	<p>拠点工場試験室内に設置されている塩水噴霧試験装置及び高温クリープ試験装置の利用率の向上を図る。</p> <p>①定期的なプロモーションの実施。 ②飯田工業技術試験研究所と連携した企業や関係機関への情報提供。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R2 実績
活動指標	入居企業との情報交換回数	回	2		2
	プロモーションの実施	回	1		N/A
成果指標	試験装置利用件数	件	210		180
	視察受入件数	件	3		N/A
	航空機分野に関する売上額	億円	40	(R3-R6 累計) 80	32.4

大事業 8

法人運営事業

1 産業振興ビジョンとの関連

4 (3) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信 ②③

2 今年度事業の重点

(1) 法令・定款に基づく法人の運営

関係法令等を遵守し、健全で、適正な法人の管理運営を行う。

(2) 条例・基本協定に基づくエス・バードの適正な管理

利用者の声を聴く中で、安心して利用できる施設、利用しやすい環境の整備を進め、真に産業振興と人材育成の拠点としての目的を達成できるように取り組む。

3 中事業

(1) 法人運営事業

(2) パブリックリレーションズ事業

事業 No. 8-1

大事業名	法人管理事業	産業振興ビジョン	—
中事業名		法人運営事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	当法人は、自治体と南信州地域の産業団体による財団出資で設立された財団法人であり、事業の公益性の認定を受けた公益法人でもあることから、事業の実施にあたっては、関係法令及び定款その他の高いコンプライアンス意識を持ってあたる必要があるほか、会計処理その他の法人運営の適正な実施が求められている。 また、エス・バードの指定管理者として、設置者である南信州広域連合と連携し、条例及び基本協定に基づき施設を有効に活用するための管理・運営業務の実施が求められている。
SDGs	12.6 企業に対する持続可能な取り組みの導入と持続可能性に関する情報の定期的な開示の奨励 17.17 政府間連携、民間連携及び官民連携の経験と資金供給戦略に基づく効果的な推進

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
公益財団法人の機関運営 （重点）	公益法人として求められるコンプライアンスその他の事項を厳正な管理する。 ①理事会・評議員会・監査会など定款に定める会議の適正な開催・運営。 ②会議開催後の関係機関への法定報告の確実な実施。 ③事務局内の事業運営・法人運営体制の質的強化。
資産・会計管理 （重点）	公益法人として求められるコンプライアンスに基づき、資産・会計管理を行う。 ①拠点工場整備に関する長期借入金の返済。 ②インボイス制度への対応。
南信州広域連合産業振興と人材育成の拠点「エス・バード」の管理 （重点）	各種事業の用に供するほか、指定管理者として、設置者である南信州広域連合と連携し、施設の適正かつ効率的及び効果的な管理に取り組む。 ①基本協定を踏まえた、より利用しやすい施設環境の整備。 ②清掃・除草・防火管理等の施設管理の適正な実施。
各種協議会への参加	法人運営における情報交換・職員研修の場として各種協議会に参加する。 ①全国地場産業振興センター協議会 ②関東経済産業局管内地場産業振興センター協議会

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R2 実績
活動指標	定款で定める会議の開催	回	3		3
	地場産業振興センター協議会の会議参加	回	3		3(書面)
成果指標					

事業 No. 8-2

大事業名	法人管理事業	産業振興ビジョン	4 (3) ③
中事業名		パブリックリレーションズ事業	

1 事業概要

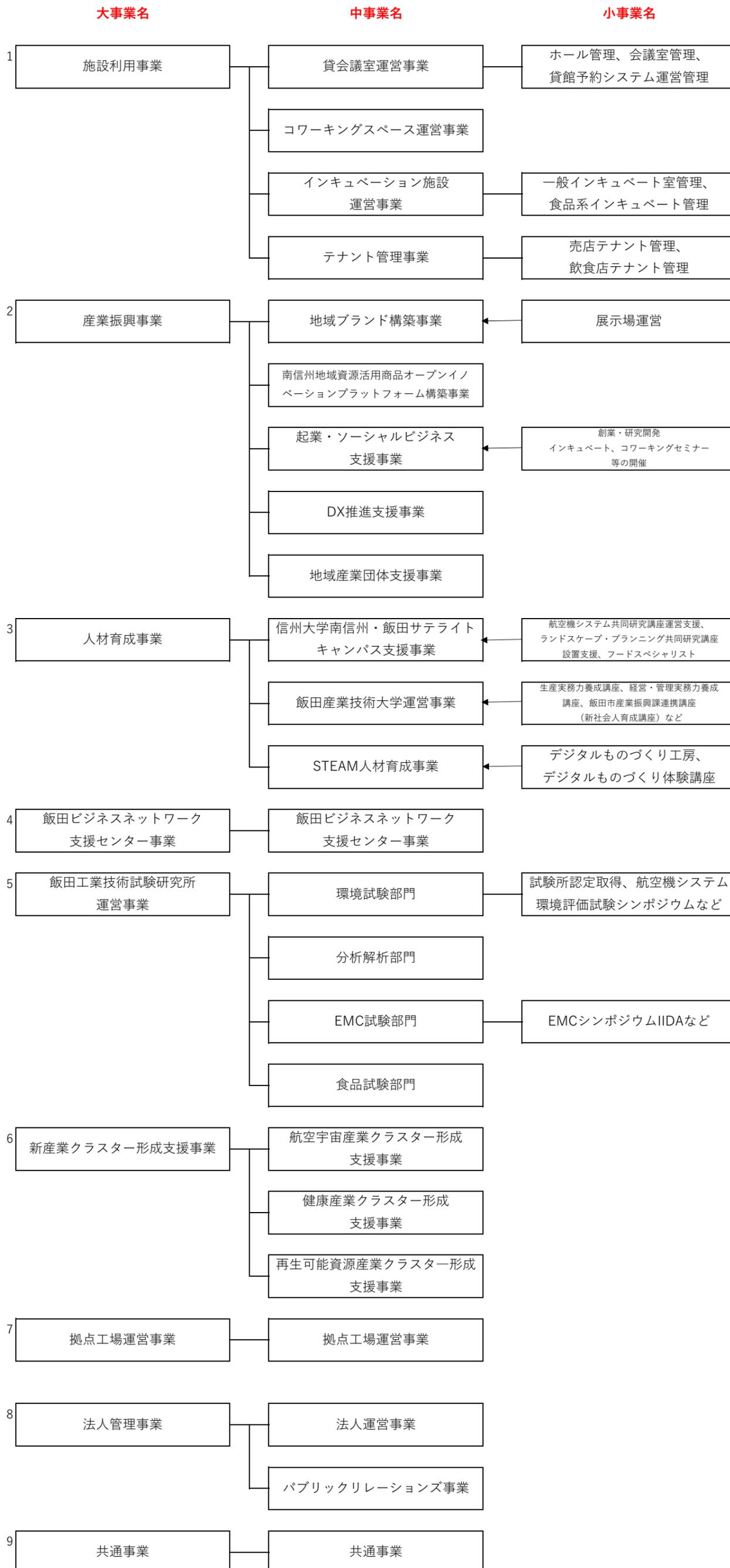
事業趣旨・事業目的	当法人は、南信州地域の自治体と産業団体による財団出資で設立された財団法人であり、事業の公益性の認定を受けた公益法人でもあることから、法人としての事業の実施に当たっては地域の産業人、地域住民その他のステークホルダーとの良好な関係を構築・維持することが不可欠である。 当法人の地域社会における存在意義を確立し、当法人の有する機能及び取り組む事業が最大限有効に活用されるよう、事業内容その他の情報を広く一般に知らしめるための取組みを推進する。
SDGs	12.6 企業に対する持続可能な取り組みの導入と持続可能性に関する情報の定期的な開示の奨励 12.8 持続可能な開発や自然と調和した生活様式についての意識付けと情報を確実に取得できる環境の実現

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
紙媒体での広報	広報誌等の浸透性、デジタル格差への対応性等の特性を生かした情報発信に取り組む。 ①地域住民の当法人及びエス・バードへの理解を深めるため、当法人及びエス・バードが有する機能及び取り組む事業について紹介する紙媒体「エス・バード通信」を発行する。 ②南信州広域連合及び各市町村の広報誌における、当法人及びエス・バードが有する機能及び取り組む事業についての紹介記事の掲載に向けて取り組む。
マスメディアを活用した事業等の周知	こまめなプレスリリースの実施により、当法人及びエス・バードが有する機能及び取り組む事業が紹介されるよう取り組み、地域におけるマスメディアでの露出を高める。 ①飯田ケーブルテレビジョン「ictv ケーブルニュース」その他各町村の CATV ②飯田エフエム放送「かごこし歳時記 IIDA パワー」その他各町村の音声放送 ③その他の新聞、雑誌等
ウェブサイトでの情報発信	ウェブサイトの即時発信性、情報の正確性、掲載できる情報量の制限がないこと、マルチメディア活用の容易性等の特性を生かした情報発信に取り組む。 ①ウェブマーケティング、ウェブファーストの発想を取り入れる。 ②必要な情報に速やかにアクセスできるよう、ウェブサイトの再構築に取り組む。 ③紙媒体、マスメディア及びソーシャルメディアとの連携を図る。
オウンドメディアを活用した広報	オウンドメディアの即時発信性、アクセス分析の容易性等を生かした情報発信に取り組む。 ①Twitter、Facebook、Google ビジネス等のソーシャルメディアを活用し、当法人が有する機能及び取り組む事業についての情報を発信する。 ②YouTube 等の動画投稿サイトを活用し、当法人及びエス・バードの紹介やイベント等の告知及び報告を行う。
プッシュ型メディアによるファンの獲得	当法人の事業について常に注視する産業人を獲得するため、メールマガジン、SNS 等のプッシュ型の購読メディアによる広報の導入を検討する。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R2 実績
活動指標	エス・バード通信発行	回	4		6
	IIDA パワー放送	回	4		4
成果指標	Facebook リーチ (暦年)	件	2,000		1,236



令和4年度

収 支 予 算

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

令和4年度収支予算(案)

平成20年(新新)会計基準様式

令和4年度収支予算(案)

単位：千円

科 目	予算額	前年度予算額 (最終補正後)	差額	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産利息収入	40	40	0	
事業収益				
施設利用事業収入	82,331	77,924	4,407	
受講料収入	2,100	2,800	△ 700	
国庫委託収入	0	0	0	
県委託料収入	0	4,281	△ 4,281	
飯田市委託料収入	0	1,350	△ 1,350	
民間委託料収入		1,200		
受取補助金等				
国補助金収入	0	0	0	
県補助金収入	2,500	0	2,500	
広域連合補助金収入	0	475	△ 475	
民間補助金収入	0	0	0	
受取負担金				
広域連合負担金収入	24,840	23,000	1,840	
広域連合負担金収入(設備取得分)	0			
飯田市事業負担金	16,817	21,035	△ 4,218	
飯田市事業負担金(設備取得分)	0	3,960		
指定管理収入	40,000	40,000	0	
業界負担金収入	5,350	4,350	1,000	
飯田市人件費負担金収入	29,158	29,158	0	
雑収入				
受取利息収入	10	10	0	
雑収入	790	790	0	
経常収益計	203,936	210,373	△ 6,437	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	38,622	36,176	2,446	
臨時雇用賃金	0	700	△ 700	
福利厚生費	9,259	9,086	173	
旅費交通費	4,275	3,735	540	
通信運搬費	1,200	1,207	△ 7	
消耗品費	4,843	5,227	△ 384	
修繕費	4,720	5,351	△ 631	
印刷製本費	6,614	5,503	1,111	
燃料費	480	420	60	
光熱水道費	21,264	21,264	0	
賃借料	7,251	6,851	400	
保険料	1,831	1,831	0	
謝金	20,340	24,005	△ 3,665	
租税公課	3,513	651	2,862	
負担金支出	465	1,165	△ 700	
委託費	26,025	30,169	△ 4,144	
手数料	11,929	11,429	500	
会議費	180	80	100	
交際費	60	60	0	
支援補助費	950	0	950	
支払利息	2,450	2,450	0	
雑費	636	250	386	
消耗什器備品	2,200	1,000	1,200	
資産除却・破棄処分	0	0	0	

令和4年度収支予算(案)

管理費			
給料手当	13,440	13,440	0
福利厚生費	1,901	1,901	0
旅費交通費	100	0	100
通信運搬費	20	20	0
消耗品費	10	10	0
印刷製本費	0	0	0
租税公課	0	3,251	△ 3,251
燃料費	0	0	0
賃借料	0	0	0
光熱水道費	2,100	2,100	0
委託費	1,415	1,415	0
会議費	30	20	10
経常費用計	188,123	190,767	△ 2,644
			0
評価損益等調整前当期計上増減額	15,813	19,606	△ 3,793
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期計上増減額	15,813	19,606	△ 3,793
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計			
当期経常外増減額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
(1) 固定資産取得支出			
建物取得支出	0	0	0
機械・機器取得支出	600		600
固定資産取得支出計	600	3,960	600
投資活動収支差額	△ 600	△ 3,960	600
III 財務活動収支の部			
(1) 財務活動収入			
借入金収入	0	0	0
基本財産取り崩し収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
(2) 財務活動支出			
借入金返済支出	10,500	10,500	0
特定資産引当預金	12,289	12,126	163
財務活動収支計	22,789	22,626	163
財務活動収支差額	△ 22,789	△ 22,626	△ 163
当期一般正味財産増減額	△ 7,576	△ 6,980	△ 596
前期繰越収支差額	45,870	48,801	△ 2,931
次期繰越収支差額	38,294	41,821	△ 3,527

正味財産増減計算書

単位：千円

科 目	公益目的事業								収益目的事業			法人会計	合計	
	1 施設利用事業 (公益)	2 産業振興事業	3 人材育成事業	4 支援センター事業	5 飯田工業技術試験研究所	6 新産業クラスター事業	7 工場管理・運営事業	共通事業費	小計	販売事業	1 施設利用事業 (収益)			小計
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益														
基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	40
事業収益														
施設利用事業収入	9,487	0	880	0	38,000	0	24,478	0	72,845	0	9,487	9,487	0	82,331
受講料収入	0	0	2,100	0	0	0	0	0	2,100	0	0	0	0	2,100
国委託料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県委託料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飯田市委託料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民間委託料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等														
国補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県補助金収入	0	2,500	0	0	0	0	0	0	2,500	0	0	0	0	2,500
広域連合補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金														
広域連合負担金収入	0	0	0	5,000	19,840	0	0	0	24,840	0	0	0	0	24,840
広域連合負担金収入 (設備取得分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飯田市事業負担金	0	5,620	5,647	0	500	5,050	0	0	16,817	0	0	0	0	16,817
飯田市事業負担金 (設備取得分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定管理収入	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000	0	0	0	0	40,000
業界負担金収入	0	1,000	0	4,350	0	0	0	0	5,350	0	0	0	0	5,350
飯田市人件費負担金収入	0	1,990	995	1,990	0	995	995	14,677	21,642	0	0	0	7,516	29,158
雑収入														
寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10
雑収入	0	150	0	540	0	0	0	100	790	0	0	0	0	790
経常収益計	9,487	11,260	9,622	11,880	58,340	6,045	25,473	54,777	186,884	0	9,487	9,487	7,566	203,936
(2) 経常費用														
事業費														
給料手当	0	1,636	818	3,588	16,380	818	818	14,564	38,622	0	0	0	0	38,622
臨時雇用賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	354	177	782	2,750	177	177	4,842	9,259	0	0	0	0	9,259
旅費交通費	22	190	810	600	1,875	660	0	100	4,257	0	18	18	0	4,275
通信運搬費	0	0	400	100	0	200	0	500	1,200	0	0	0	0	1,200
消耗品費	743	560	103	100	2,100	130	0	500	4,236	0	608	608	0	4,843
修繕費	275	0	0	100	4,000	0	0	120	4,495	0	225	225	0	4,720
印刷製本費	413	1,440	1,100	1,669	455	520	0	680	6,277	0	338	338	0	6,614
燃料費	0	0	0	150	0	0	0	330	480	0	0	0	0	480
光熱水道費	0	0	0	0	30	0	234	21,000	21,264	0	0	0	0	21,264
賃借料	0	0	100	1,170	555	0	4,870	556	7,251	0	0	0	0	7,251
保険料	109	0	0	60	0	0	327	1,246	1,742	0	89	89	0	1,831
謝金	0	3,350	2,660	4,100	6,690	3,540	0	0	20,340	0	0	0	0	20,340
租税公課	0	0	0	0	0	0	170	3,343	3,513	0	0	0	0	3,513
負担金支出	0	0	0	0	225	0	0	240	465	0	0	0	0	465
委託費	440	1,940	3,110	500	3,900	0	1,124	14,651	25,665	0	360	360	0	26,025
手数料	0	0	0	0	11,900	0	0	29	11,929	0	0	0	0	11,929
会議費	66	20	0	10	0	0	0	30	126	0	54	54	0	180
交際費	0	0	0	10	0	0	0	50	60	0	0	0	0	60
支援補助費	0	800	150	0	0	0	0	0	950	0	0	0	0	950
支払利息	0	0	0	0	0	0	2,450	0	2,450	0	0	0	0	2,450
雑費	18	220	33	5	200	0	0	145	621	0	15	15	0	636
消耗什器備品	0	0	0	0	2,200	0	0	0	2,200	0	0	0	0	2,200
減価償却費	910	771	409	0	694	0	10,185	342	13,311	0	744	744	0	14,055
資産除却・破棄処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費														
給料手当													13,440	13,440
福利厚生費													1,901	1,901
旅費交通費													100	100
通信運搬費													20	20
消耗品費													10	10
印刷製本費													0	0
燃料費													0	0
光熱水道費													2,100	2,100
賃借料													0	0
委託費													1,415	1,415
会議費													30	30
租税公課費													0	0
経常費用計	2,995	11,281	9,870	12,944	53,954	6,045	20,355	63,268	180,712	0	2,450	2,450	19,016	202,178
評価損益等調整前当期計上増減額	6,492	△ 21	△ 248	△ 1,064	4,386	0	5,118	△ 8,491	6,172	0	7,036	7,036	△ 11,450	1,758
基本財産評価損益等														0
特定資産評価損益等													0	0
投資有価証券評価損益等													0	0
評価損益等計													0	0
事業活動収支差額	6,492	△ 21	△ 248	△ 1,064	4,386	0	5,118	△ 8,491	6,172	0	7,036	7,036	△ 11,450	1,758

参考:任意様式

令和4年度収支予算(案) 総括表

単位:千円

勘定科目名	事業名	収支	損益	総合計	法人管理費	共通事業費	1 施設利用事業	2 産業振興事業	3 人材育成事業	4 支援センター事業	5 飯田工業技術試験研究所	6 新クラスター事業	7 工場管理・運営事業
(収入科目)													
基本財産利息収入		○	○	40	40	0	0	0	0	0	0	0	0
施設利用事業収入		○	○	82,331	0	0	18,973	0	880	0	38,000	0	24,478
受講料収入		○	○	2,100	0	0	0	0	2,100	0	0	0	0
国委託収入		○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県委託収入		○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飯田市委託料収入		○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民間委託料収入		○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国補助金収入		○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県補助金収入		○	○	2,500	0	0	0	2,500	0	0	0	0	0
広域連合補助金収入		○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広域連合負担金収入		○	○	24,840	0	0	0	0	0	5,000	19,840	0	0
広域連合負担金収入(設備取得分)		○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飯田市事業負担金		○	○	16,817	0	0	0	5,620	5,647	0	500	5,050	0
飯田市事業負担金(設備取得分)		○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定管理収入		○	○	40,000	0	40,000	0	0	0	0	0	0	0
業界負担金収入		○	○	5,350	0	0	0	1,000	0	4,350	0	0	0
飯田市人件費負担金収入		○	○	29,158	7,516	14,677	0	1,990	995	1,990	0	995	995
特定預金等取り崩し収入		○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付金収入		○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息収入		○	○	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入		○	○	790	0	100	0	150	0	540	0	0	0
長期借入金		○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰越収支差額		○		45,870	0	45,870	0	0	0	0	0	0	0
①収入(フロー)計		○		249,806	7,566	100,647	18,973	11,260	9,622	11,880	58,340	6,045	25,473
②収入(損益)計			○	203,936	7,566	54,777	18,973	11,260	9,622	11,880	58,340	6,045	25,473
(支出科目)													
給料手当		○	○	52,062	13,440	14,564	0	1,636	818	3,588	16,380	818	818
臨時雇用賃金		○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費		○	○	11,160	1,901	4,842	0	354	177	782	2,750	177	177
旅費交通費		○	○	4,375	100	100	40	190	810	600	1,875	660	0
通信運搬費		○	○	1,220	20	500	0	0	400	100	0	200	0
消耗品費		○	○	4,853	10	500	1,350	560	103	100	2,100	130	0
修繕費		○	○	4,720	0	120	500	0	0	100	4,000	0	0
印刷製本費		○	○	6,614	0	680	750	1,440	1,100	1,669	455	520	0
燃料費		○	○	480	0	330	0	0	0	150	0	0	0
光熱水道費		○	○	23,364	2,100	21,000	0	0	0	0	30	0	234
賃借料		○	○	7,251	0	556	0	0	100	1,170	555	0	4,870
保険料		○	○	1,831	0	1,246	198	0	0	60	0	0	327
謝金		○	○	20,340	0	0	0	3,350	2,660	4,100	6,690	3,540	0
租税公課		○	○	3,513	0	3,343	0	0	0	0	0	0	170
負担金支出		○	○	465	0	240	0	0	0	0	225	0	0
委託費		○	○	27,440	1,415	14,651	800	1,940	3,110	500	3,900	0	1,124
手数料		○	○	11,929	0	29	0	0	0	0	11,900	0	0
会議費		○	○	210	30	30	120	20	0	10	0	0	0
交際費		○	○	60	0	50	0	0	0	10	0	0	0
支援補助費		○	○	950	0	0	0	800	150	0	0	0	0
雑費		○	○	636	0	145	33	220	33	5	200	0	0
特定資産引当(預金積立)		○		12,289	0	0	0	0	0	0	10,000	0	2,289
固定資産取得(建物等)		○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得(機器等)		○		600	0	0	600	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品		○	○	2,200	0	0	0	0	0	0	2,200	0	0
支払利息		○	○	2,450	0	0	0	0	0	0	0	0	2,450
保証金		○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金返済支出		○		10,500	0	0	0	0	0	0	0	0	10,500
減価償却費			○	14,055	0	342	1,654	771	409	0	694	0	10,185
資産除却・破棄処分			○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産評価損			○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③支出(フロー)計		○		211,512	19,016	62,926	4,391	10,510	9,461	12,944	63,260	6,045	22,959
④支出(損益)計			○	202,178	19,016	63,268	5,445	11,281	9,870	12,944	53,954	6,045	20,355
当期収支(フロー) 差額①-③				38,294	△ 11,450	37,721	14,582	750	161	△ 1,064	△ 4,920	0	2,514
当期収支(損益) 差額②-④				1,758	△ 11,450	△ 8,491	13,528	△ 21	△ 248	△ 1,064	4,386	0	5,118

収 入

損益収入 正味財産増減	補助・負担・支援金	国県	2,500	フロー収入 収支計算	
		市町村	指定管理料、ビジネスネットワーク支援センター事業負担金		64,840
		飯田市	産業振興事業負担金		16,817
			人件費負担金		29,158
		業界	支援C、工技C負担金等		5,350
	試験・測定	工業技術試験研究所(測定、分析、EMC、環境試験)			38,000
		貸館	販売事業手数料		0
			貸館使用料		19,853
		拠点工場家賃	24,478		
		受講料	2,100		
		雑収入他	840		
		設備購入補助金	0		
		引当資産積立取崩し	0		
		前期繰越収支差額	45,870		

支 出

損益支出 正味資産増減	減価償却費	建物・構築物・機器等減価償却費及び除却費 基本財産評価損	14,055	フロー支出 収支計算
	振興事業	産業振興事業費	10,510	
		人材育成事業費	9,461	
		ビジネスネットワーク支援センター事業	12,944	
		新産業クラスター事業費	6,045	
		工場管理・運営事業	10,170	
	試験・測定事業	工業技術試験研究所事業費	53,260	
		施設利用事業費	3,791	
		管理・共通事業費	81,942	
		固定資産取得支出	600	
		特定目的積立支出	12,289	
		借入金返済	10,500	

収支計算	収入計	249,806
損益計算	収入計	203,936

収支計算	支出計	211,512
損益計算	経費計	202,178

当期フロー収支差額 38,294

当期損益収支差額 1,758

**(公財) 南信州・飯田産業センター
産業振興ビジョン【概要版】**

【計画期間】 前期 2018 (H30) ~ 2020 (R02) 年度
 ◎中期 2021 (R03) ~ 2024 (R06) 年度
 後期 2025 (R07) ~ 2028 (R10) 年度

【南信州地域における社会情勢の変化】	【課題】
(1) コロナ禍における社会経済の変化 ・コロナ禍におけるヒトの動きが制限されることによる経済環境の変化 ・ものづくりの国内回帰の動きと地域内経済の循環の重要性	○新たな生活様式に対応した、新製品の開発と新規事業の支援 ○国内回帰の動きを捉え、域内ネットワークと生産力の強化
(2) リニア中央新幹線及び三遠南信自動車道の開通 ・大都市圏との時間的ハンディキャップが解消され、これまでにない規模の大きな「ヒト」「モノ」「コト」の動き・流れが加速する	○エス・バードの産業づくり・人づくり・交流の拠点として機能・体制の強化 ○地域の特色、既存産業の技術(強み)の再確認と、それらを活かした産業の創出・育成と振興 ○新たな動きや流れに対応するための産業の高度化・ブランド化、マーケティング力及び発信力の強化
(3) 少子高齢化や人口流出による人材不足 ・技術者・技能者の高齢化により伝統的地場産業が衰退し、事業承継問題もあいまって技術の喪失に直面している	○製造現場における既存技術と最新技術を調和させることができる技術・技能者、管理者等の育成強化 ○新分野・新産業を創造することができる高度な人材の確保と育成
(4) デジタル化・SDGs への対応 ・IoT、AI、ロボットなどの技術の飛躍的な進化と普及による暮らしの変化 ・コロナ禍におけるリモート、オンラインによる遠隔会議・遠隔業務が普及 ・コロナ禍からの経済再生では脱炭素、再生可能エネルギーなど、環境の視点を取り入れた事業活動が世界的に展開されている	○最新のデジタル技術を活用して地域や企業の課題解決に向けた具体的な取り組み支援 ○世界的な取り組みである「グリーンリカバリー(緑の復興)」の視点による産業振興と経済再生

【南信州地域が目指す産業の未来(ビジョンの目標)】

- ① 最新技術と南信州地域の豊かな自然が交差し、多くの人々が訪れ、活動し、実りを得られる、**選ばれる地域**を目指します。
- ② 人が集まり、共に学び、創造することで、人が産業や地域を育み、更にそうして育まれた地域や産業に魅かれて人が集まり、**共創する地域**を目指します。
- ③ これまでの基幹産業が持続的に発展し、更に新産業が創発され効果的に地域産業が融合し、各産業の技術力が向上し体制が強化されている、**自立した地域**を目指します。

南信州・飯田産業センターは、ビジョンの目標達成に向け、以下の4つの支援の柱を中心に10の取組を進めます。(中期:2021(R3)~2024(R6)年度の取り組み)

支援と取り組み内容	1 地域産業の高度化・ブランド化支援		2 新産業創出支援			
	(1) 地域産業の高付加価値化支援	(2) 地域産品のブランド化・販路開拓支援	(1) 航空機産業の育成支援	(2) 新分野参入へのチャレンジ支援		
支援と取り組み内容	①地域内の中小企業で構成する「ネスクイイダ」のオーガナイザーを中心に、各種展示会への出展や商談会、広域的なネットワーク活用したビジネスマッチング等へ参加し、地域外からの受注拡大を目指す。また、会員企業間のネットワークを活かして、域内発注を促進する。 ②地域課題やニーズを掘り起こし、地域内外の支援機関・大学等との連携を図り、地域内企業の潜在能力・技術を活かして新製品の開発と販売を支援する。 ③食品試験棟を拠点に、施設及び設備の活用促進を図り、研究会や研修会等を開催し、食の基本(おいしさ・健康長寿)を追求した商品の開発を支援する。	①エス・バードを拠点に、コーディネーター、デザイナー、大学等をネットワーク化して、事業者とのマッチング・交流機会を提供し、商品開発・ブランド化を促進する。 ②長野県地域資源製品開発支援センター等と連携し、企業のデザイン・マーケティング力強化に取り組む。 ③魅力ある地場産品や新たな開発製品について、展示会への出展や様々な媒体を通じて地域内外へのPRに取り組む。	①エス・バード内「長野県航空機システム産業振興拠点」の構成機関や県がエス・バードに配置する「航空機システム産業振興拠点マネージャー」と連携し、支援機能の強化を図り、意欲ある企業を支援する。 ②需要低迷期を乗り越えるため、航空機産業で培った技術力・品質保証力を活かして、環境負荷低減に向けた電動化・軽量化や、航空機周辺産業(エアラインや空港、内装品等)のニーズに基づく受注、技術・製品の研究開発の促進を支援する。 ③県内外の航空機関連企業・大学・産業支援機関等とのネットワーク構築を強化するとともに、地域内企業との交流・マッチング機会を提供する。	①「ネスクイイダ」を中心に、新分野の展示会や講演会等への参加機会を提供する。 ②新分野(環境・エネルギー、福祉・医療、次世代モビリティ、IT等)への参入を促進するために専門人材(コンサル等)を活用し、新たなプロジェクトを立ち上げ、取り組む意欲のある企業を伴走型で支援する。 ③国や長野県、信州大学と連携し、無人航空機・空飛ぶクルマ等の次世代モビリティ分野の開発動向の情報収集と調査研究を進める。		
指標	・ネスクイイダ取引成約金額 40億円(累計) ・食品系試験室の利用件数 200件(累計)	・デザインサポート事業の製品化数 20製品(累計)	・航空機分野に関する売上額(支援主要企業12社) 80億円(累計)	・当センターが支援する新分野・新事業に取り組む企業数 200社(累計)		
事業	○ネスクイイダ事業	○産業振興事業 ○ネスクイイダ事業	○新産業クラスター事業 ○拠点工場管理運営事業	○新産業クラスター事業 ○ネスクイイダ事業		
支援と取り組み内容	3 人材育成支援			4 支援体制・連携体制の強化による横断的支援		
	(1) 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実	(2) 地域産業を支える人材のスキルアップ支援	(3) 地域産業の将来を担う人材の育成と確保	(1) 工業技術試験研究所の機能強化	(2) 新ビジネスモデル支援に向けた関係機関との連携	(3) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信
支援と取り組み内容	①コンソーシアムにより「信州大学航空機システム共同研究講座」の運営支援と、同講座の分野化に向けて信州大学との協議を進める。 ②「信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座(仮称)」の設置に向け、コンソーシアム組織を立ち上げ、令和5年4月の開講を目指す。 ③信州大学との連携により、信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスがさらに充実し、発展するよう教育分野等の設置に向けて検討する。	①「働きながら学べる環境づくり」を推進し、飯田技術専門校をはじめとする他機関と連携して飯田産業技術大学を開催し、製造現場における技術・技能者、管理者(特に生産技術・生産管理)等の育成に取り組む。 ②新たな製品や技術開発促進に向けて、信州大学と連携し、信州フードスペシャリスト養成講座や電気機器関連制御技術講座を開催し、専門的なスキル・知識を持つ人材の育成に取り組む。	①小・中学生を対象に、地域の企業と連携し、ものづくりに触れる各種講座を開催する。 ②幅広い世代がものづくりを楽しみ、交流できるように、デジタル工作機器ものづくり工房「ファブスタ★」を活用して講座を開催する。 ③高校生等を対象とした新社会人育成講座の開催と、地元企業のPR活動を企業展示説明会等を通じて支援する。	①環境試験機器の運用については、信頼性向上と利用増につながるように国際的な認証試験機関化を目指し、長野県と連携し新たに部門長を配置するとともに、ISO17025の取得に取り組む。 ②SJAC(日本航空宇宙工業会)やAIDA(航空イノベーション推進協議会)と連携した国際的な会議(ASES・EMC)の開催と、部門長のネットワークにより試験機器のPR強化を図る。 ③食品系試験室について、試験機器の利用促進のため食品シンポジウムの開催と、長野県や地域企業と連携して取り組むべき方向性を検討し、支援に必要な体制づくりを進める。	①飯田市新事業創出支援協議会「I-Port」との連携により、創業、新事業創出、事業転換を目指す起業家・事業者を伴走型で支援する。 ②長野県信州ITバレー推進協議会に参画し、省力化・生産性向上に向けてIoT、AI、ロボット化等の導入による事業体制を強化する企業を支援します。 ③産業(農林業・観光・商業等)分野をはじめ異業種分野との交流機会を設けて、課題とものづくりのマッチングにより新たな製品やサービスの開発・販売を支援する。	①インキュベート機能の充実を図り、地域内外から企業を呼び込み、ネスクイイダへの加入促進とオーガナイザーによる伴走型で事業活動を支援する。 ②ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたテレワーク、リモートワークに対応したスペースや設備を拡充し、交流拠点としての機能を高める。 ③エス・バード通信をはじめ、様々な媒体(WEBサイト、SNS)やネットワークを活用して地域内外へ活動をPRする。 ④展示・体験コーナーを拡充し、視察や社会見学を積極的に受け入れて、産業観光としての機能を高めて利用促進を図る。
指標	・信州大学共同研究講座 学位取得者数 24人(累計)	・飯田産業技術大学 受講者数 3,800人(累計) ・信大社会人スキルアップ講座修了者数 40人(累計)	・次世代育成を目的とした講座 参加者数 100人/年 ・ファブスタ★利用者数 100人/年	・工業技術試験研究所 利用件数 3,400件(累計) ・ASES及びEMCシンポ参加者数 200人/年	・I-Port、ビジネスコンペにより成立する 起業・新事業展開・事業転換件数 10件/年	・インキュベート入室居企業数 5社/年 ・共創の場利用者数 12,000人(累計)
事業	○人材育成事業	○人材育成事業	○人材育成事業	○飯田工業技術試験研究所	○産業振興事業 ○三遠南信・広域連携事業	○施設利用事業 ○産業振興事業

【共通して重視する点】 ◎脱炭素、グリーンリカバリー(緑の復興)といった環境の視点を重視する。 ◎DX(デジタルトランスフォーメーション:デジタルテクノロジーを用い、新たな価値を創造すること)。